

令和 5 年 度

小金井市各会計決算等審査意見書

小金井市財政健全化審査意見書

小金井市監査委員

(写)

小 監 発 第 1 8 号

令 和 6 年 8 月 2 1 日

小金井市長 白 井 亨 様

小金井市監査委員 重 永 邦 敏

同 部 谷 真起子

同 遠 藤 百合子

令和5年度小金井市各会計決算等の審査意見
及び財政健全化審査意見について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された標記の件について、小金井市監査基準に準拠して審査したので、その結果を別紙のとおり意見書として提出します。

なお、この審査の結果に基づき、又はこの審査の結果を参考として措置を講じたときは、その旨を通知願います。

目 次

○ 令和5年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1	審査の概要	1
1	審査の期間	1
2	審査の対象	1
3	審査の手続	1
第2	決算の概要	1
1	総括	1
2	一般会計	4
(1)	総括	4
(2)	歳入	4
(3)	歳出	15
3	国民健康保険特別会計	31
(1)	総括	31
(2)	歳入	32
(3)	歳出	35
4	介護保険特別会計	38
(1)	総括	38
(2)	歳入	38
(3)	歳出	39
5	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	総括	42
(2)	歳入	42
(3)	歳出	43
第3	財産に関する調書	45

第4	基金の運用状況	49
1	土地開発基金	49
2	高額介護サービス費等貸付基金	49
第5	審査の結果	50
1	計数の確認	50
2	決算残額の確認	50
3	審査所見	50

○ 令和5年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第1	審査の概要	55
1	審査の期間	55
2	審査の対象	55
3	審査の手続	55
第2	決算の概要	55
1	業務の状況	55
2	予算及び決算の状況	56
	(1) 収益的収入及び支出	56
	(2) 資本的収入及び支出	56
3	経営状況	57
	(1) 収益及び費用	57
	(2) 下水道使用料の収入状況	58
4	財政状況	59
	(1) 資産	59
	(2) 負債・資本	59
	(3) キャッシュ・フロー計算書	60
5	経営指標	62

第3	審査の結果	63
1	計数の確認	63
2	決算残額の確認	63
3	審査所見	63
○	令和5年度小金井市財政健全化審査意見書	64

————— 凡 例 —————

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円単位で表示した。
- 2 比率（％）は、小数第2位を四捨五入し、各表内計数により計算している。
- 3 構成比率（％）は、原則として合計が100となるよう調整している。

令和5年度小金井市各会計歳入歳出決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和6年6月30日から令和6年8月20日まで

2 審査の対象

- ・ 令和5年度小金井市一般会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度小金井市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度小金井市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・ 令和5年度小金井市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・ 財産に関する調書
- ・ 基金の運用状況

3 審査の手続

審査に付された一般会計及び各特別会計の決算について、関係法規に基づいて調製されているか、また、事業内容、予算が効率的に執行されているかを確認し、基金は適正に運用されていたか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。

第2 決算の概要

1 総括

令和5年度の一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算概要は、次のとおりとなっている。

各会計の合計は、歳入76億1,885万3,908円に対し、歳出73億9,125万9,414円で、差引2億3,759万4,494円となっている。

会計別の歳入歳出決算額及びその差引額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区	分	歳入	歳出	差引
一	般 会 計	53,076,712,296	51,109,511,559	1,967,200,737
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	10,873,923,765	10,803,235,886	70,687,879
	介 護 保 険	9,117,986,553	8,976,220,843	141,765,710
	後 期 高 齢 者 医 療	3,080,231,294	3,022,291,126	57,940,168
	合 計	76,148,853,908	73,911,259,414	2,237,594,494

各会計別の予算に対する決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額と決算額 との比較	執行率	
歳 入	一 般 会 計	53,886,086,902	53,076,712,296	△ 809,374,606	98.5	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,137,934,000	10,873,923,765	△ 264,010,235	97.6
		介 護 保 険	9,076,529,000	9,117,986,553	41,457,553	100.5
		後 期 高 齢 者 医 療	3,081,555,000	3,080,231,294	△ 1,323,706	100.0
合 計		77,182,104,902	76,148,853,908	△ 1,033,250,994	98.7	
歳 出	一 般 会 計	53,886,086,902	51,109,511,559	※ 2,305,340,777	94.8	
	特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	11,137,934,000	10,803,235,886	334,698,114	97.0
		介 護 保 険	9,076,529,000	8,976,220,843	100,308,157	98.9
		後 期 高 齢 者 医 療	3,081,555,000	3,022,291,126	59,263,874	98.1
合 計		77,182,104,902	73,911,259,414	2,799,610,922	95.8	

※ 一般会計には、4億7,123万4,566円の翌年度繰越額があるため、歳出の予算額と決算額との比較については、この翌年度繰越額を差し引いた額となっている。

財政収支の状況

本年度の実質収支額は、一般会計が19億6,604万円、特別会計では、国民健康保険特別会計が7,068万8,000円、介護保険特別会計が1億4,176万6,000円、後期高齢者医療特別会計が5,794万円となった。

また、単年度収支額では、一般会計が5億4,657万5,000円、国民健康保険特別会計が1億3,375万1,000円の赤字となり、介護保険特別会計が5,180万4,000円、後期高齢者医療特別会計が779万7,000円の黒字となった。

この各会計別決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	一 般 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	介 護 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	合 計
歳入総額 A	53,076,712	10,873,924	9,117,987	3,080,231	76,148,854
歳出総額 B	51,109,512	10,803,236	8,976,221	3,022,291	73,911,260
差引額(形式収支) (A-B) C	1,967,200	70,688	141,766	57,940	2,237,594
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	0
	繰越明許費繰越額	1,160	0	0	1,160
	事故繰越し繰越額	0	0	0	0
	計 D	1,160	0	0	1,160
実質収支額(C-D) E	1,966,040	70,688	141,766	57,940	2,236,434
前年度実質収支額 F	2,512,615	204,439	89,962	50,143	2,857,159
単年度収支額(E-F) G	△ 546,575	△ 133,751	51,804	7,797	△ 620,725

実質収支の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

会 計 \ 年 度	決 算 額				
	元	2	3	4	5
一 般 会 計	2,225,127	1,822,693	1,854,768	2,512,615	1,966,040
特 別 会 計	511,716	195,421	335,056	344,544	270,394
国民健康保険	44,053	120,941	183,392	204,439	70,688
下水道事業	437,403	—	—	—	—
介護保険	6,850	41,290	100,765	89,962	141,766
後期高齢者医療	23,410	33,190	50,899	50,143	57,940
合 計	2,736,843	2,018,114	2,189,824	2,857,159	2,236,434

※ 下水道事業特別会計は令和元年度決算までのため、令和2年度決算以降については「—」表示としている。

一時借入金の推移は、次のとおりである。

一 般 会 計

年 度	借 入 金 総 額 (千円)	日 数 (日)	利 子 総 額 (円)
元	0	0	0
2	0	0	0
3	0	0	0
4	0	0	0
5	0	0	0

2 一般会計

(1) 総括

令和5年度一般会計の決算額は、

歳入 53,076,712,296円
 歳出 51,109,511,559円
 差引残額 1,967,200,737円

となっている。

最近5年間の決算収支及び決算規模の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 年 度	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	対前年度 増 減 率	金 額	対前年度 増 減 率	
元	47,025,458,171	△ 0.8	44,787,476,566	△ 1.8	2,237,981,605
2	60,285,222,275	28.2	58,432,054,562	30.5	1,853,167,713
3	53,608,540,318	△ 11.1	51,744,878,056	△ 11.4	1,863,662,262
4	53,022,431,188	△ 1.1	50,494,185,961	△ 2.4	2,528,245,227
5	53,076,712,296	0.1	51,109,511,559	1.2	1,967,200,737

(2) 歳入

予算現額538億8,608万6,902円に対する決算額は、530億7,671万2,296円で、8億937万4,606円の減となっている。

予算現額に対する比率は、98.5%である。

予算現額に対する増の主な款は、市税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、地方特例交付金、都支出金及び諸収入であり、減の主な款は、分担金及び負担金、国庫支出金、繰入金及び市債である。

本年度の各款別歳入の状況及び前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市税	23,552,729,990	44.4	22,907,838,922	43.2	644,891,068	2.8
2	地方譲与税	182,443,000	0.3	180,979,000	0.3	1,464,000	0.8
3	利子割交付金	48,108,000	0.1	41,210,000	0.1	6,898,000	16.7
4	配当割交付金	255,932,000	0.5	219,326,000	0.4	36,606,000	16.7
5	株式等譲渡所得割交付金	274,879,000	0.5	168,423,000	0.3	106,456,000	63.2
6	法人事業税交付金	331,181,000	0.6	251,850,000	0.5	79,331,000	31.5
7	地方消費税交付金	2,843,519,000	5.4	2,868,797,000	5.0	△ 25,278,000	△ 0.9
8	旧法による自動車取得税交付金	1,339,677	0.0	8,104	0.0	1,331,573	16,431.1
9	環境性能割交付金	50,126,243	0.1	45,569,223	0.1	4,557,020	10.0
10	地方特例交付金	124,573,000	0.2	143,345,000	0.3	△ 18,772,000	△ 13.1
11	地方交付税	29,570,000	0.1	23,320,000	0.0	6,250,000	26.8
12	交通安全対策特別交付金	8,080,000	0.0	8,596,000	0.0	△ 516,000	△ 6.0
13	分担金及び負担金	368,195,202	0.7	409,037,164	0.8	△ 40,841,962	△ 10.0
14	使用料及び手数料	957,610,985	1.8	938,510,277	1.8	19,100,708	2.0
15	国庫支出金	10,480,661,358	19.7	11,591,397,950	21.9	△ 1,110,736,592	△ 9.6
16	都支出金	8,348,350,178	15.7	7,982,353,069	15.1	365,997,109	4.6
17	財産収入	30,654,190	0.1	39,102,636	0.1	△ 8,448,446	△ 21.6
18	寄附金	39,603,825	0.1	58,649,921	0.1	△ 19,046,096	△ 32.5
19	繰入金	1,397,499,997	2.6	1,854,763,255	3.5	△ 457,263,258	△ 24.7
20	繰越金	2,528,245,227	4.8	1,863,662,262	3.5	664,582,965	35.7
21	諸収入	477,310,424	0.9	422,092,405	0.8	55,218,019	13.1
22	市債	746,100,000	1.4	1,003,600,000	1.9	△ 257,500,000	△ 25.7
	歳入合計	53,076,712,296	100.0	53,022,431,188	100.0	54,281,108	0.1

歳入決算額のうち、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入を自主財源（注）とし、その他を依存財源（注）として区分すると、次のとおりとなる。

(単位：円、%)

項目	区分	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
自主財源		26,641,399,941	49.7	28,493,656,842	53.7	29,351,849,840	55.3
依存財源		26,967,140,377	50.3	24,528,774,346	46.3	23,724,862,456	44.7
合計		53,608,540,318	100.0	53,022,431,188	100.0	53,076,712,296	100.0

(注) 自主財源、依存財源

地方公共団体の収入のうち、地方公共団体自身が自ら収入額を見積って賦課し、徴収する等により自ら確保することができる収入を自主財源（又は自己財源）といい、国あるいは都道府県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入を依存財源という。

次に、款別決算状況をみると、次のとおりである。

第1款 市 税

市税収入は、235億5,272万9,990円で前年度に比べて6億4,489万1,068円(2.8%)の増となっている。

歳入総額530億7,671万2,296円に対する割合は、44.4%である。税目別市税収入の対前年度比較をみると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 税目	令和5年度	令和4年度	対前年度 増減	対前年度増減率		収 入 率		
				令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	
現 年 課 税 分	市 民 税	12,738,832,873	12,242,453,031	496,379,842	4.1	4.6	99.6	99.6
	固 定 資 産 税	8,154,382,332	8,026,109,439	128,272,893	1.6	4.1	99.8	99.9
	軽自動車税	73,068,200	71,997,800	1,070,400	1.5	7.2	99.0	99.0
	市たばこ税	538,138,964	542,334,052	△4,195,088	△0.8	3.2	100.0	100.0
	都市計画税	2,002,111,031	1,966,540,233	35,570,798	1.8	4.3	99.8	99.9
	小 計	23,506,533,400	22,849,434,555	657,098,845	2.9	4.3	99.7	99.7
滞 納 繰 越 分	市 民 税	34,951,396	39,998,369	△5,046,973	△12.6	△32.5	44.5	50.0
	固 定 資 産 税	8,599,457	14,087,991	△5,488,534	△39.0	△31.7	70.8	73.1
	軽自動車税	525,697	804,992	△279,295	△34.7	58.7	29.1	39.1
	都市計画税	2,120,040	3,513,015	△1,392,975	△39.7	△31.6	69.8	73.1
	小 計	46,196,590	58,404,367	△12,207,777	△20.9	△31.7	48.3	55.1
合 計	23,552,729,990	22,907,838,922	644,891,068	2.8	4.2	99.5	99.5	

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

現年課税分は235億653万3,400円で前年度に比べて6億5,709万8,845円(2.9%)の増となり、調定額に対する収入率は99.7%で、前年同率となっている。

市民税は127億3,883万2,873円で、前年度に比べて4億9,637万9,842円(4.1%)の増、固定資産税は81億5,438万2,332円で1億2,827万2,893円(1.6%)の増、市たばこ税は、5億3,813万8,964円で419万5,088円(0.8%)の減、都市計画税は20億211万1,031円で3,557万798円(1.8%)の増となっている。

滞納繰越分は、4,619万6,590円で、前年度に比べて1,220万7,777円(20.9%)の減、調定額に対する収入率は48.3%で、前年度と比べて6.8ポイントの減となっている。

収入未済額は、次表の「最近5年間の市税収入状況」に示すとおり、1億1,879万2,613円で前年度に比べて1,730万4072円増加している。

税目別にみた収入未済額の主なものは、市民税9,246万3,136円で、このうち個人分が8,867万7,060円と大半を占めている。固定資産税の収入未済額は、1,909万645円である。

最近5年間の市税収入状況

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
元	22,019,349,038	21,867,721,453	15,389,954	140,504,770	99.3	46.5
2	21,997,199,353	21,827,141,618	12,943,177	160,229,665	99.2	36.2
3	22,111,669,417	21,986,120,764	15,257,005	115,698,981	99.4	41.0
4	23,014,460,460	22,907,838,922	7,490,941	101,488,541	99.5	43.2
5	23,677,256,830	23,552,729,990	8,645,976	118,792,613	99.5	44.4

収入未済額の主な税目

(単位：円)

区分 税目	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	56,954,469	35,508,667	92,463,136
個人	55,443,869	33,233,191	88,677,060
法人	1,510,600	2,275,476	3,786,076
固定資産税	15,970,688	3,119,957	19,090,645

最近5年間の収入率

(単位：%)

区分 年度	元	2	3	4	5
現年課税分	99.6	99.5	99.1	99.7	99.7
市民税	99.5	99.4	99.7	99.6	99.6
固定資産税	99.8	99.7	99.8	99.9	99.8
滞納繰越分	40.7	45.2	54.2	55.1	48.3
市民税	38.9	42.8	49.6	50.0	44.5
固定資産税	49.3	57.3	71.0	73.1	70.8
合計	99.3	99.2	99.4	99.5	99.5

市税減額免除状況調べ

(単位：件、円)

区分 税目	申請件数	決定分			未決定件数等
		許可件数	不許可件数	税額	
市民税・都民税	27	27	0	1,377,200	0
固定資産税・都市計画税	131	131	0	83,722,737	0
軽自動車税	131	131	0	1,215,500	0
法人市民税	52	52	0	2,524,900	0
合計	341	341	0	88,840,337	0

不 納 欠 損 内 訳 記

(単位：人、件、円)

税 目	3 年 経 過						時 効			合 計								
	財産なし(即時) (地方税法第15条の7 第5項)			財産なし(処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第1号)			生活困窮(処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第2号)			所在不明(処分停止) (地方税法第15条の7 第1項 第3号)								
	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額						
市 民 税	54	65	3,568,343	27	48	2,222,017	29	39	1,810,855	0	0	0	34	35	411,811	144	187	8,013,026
個	45	55	3,015,031	25	46	2,089,094	29	39	1,810,855	0	0	0	31	32	354,108	130	172	7,269,088
特別徴収	7	8	448,512	2	2	132,923	0	0	0	0	0	0	2	2	7,703	11	12	589,138
小 計	52	63	3,463,543	27	48	2,222,017	29	39	1,810,855	0	0	0	33	34	361,811	141	184	7,858,226
法人市民税	2	2	104,800	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	50,000	3	3	154,800
固 定 資 産 税	3	4	292,500	1	2	171,700	0	0	0	0	0	0	3	3	50,450	7	9	514,650
純固定資産税	3	4	218,628	1	2	128,335	0	0	0	0	0	0	3	3	37,708	7	9	384,671
償却資産税	3	4	15,381	1	2	9,030	0	0	0	0	0	0	3	3	2,653	7	9	27,064
都市計画税	3	4	58,491	1	2	34,335	0	0	0	0	0	0	3	3	10,089	7	9	102,915
軽 自 動 車 税	5	6	34,100	2	3	17,200	1	2	4,000	0	0	0	11	13	63,000	19	24	118,300
合 計	62	75	3,894,943	30	53	2,410,917	30	41	1,814,855	0	0	0	48	51	525,261	170	220	8,645,976

※ 固定資産税・都市計画税の人数及び件数については、純固定資産税と都市計画税及び償却資産税は一本化しているため、償却資産税及び都市計画税の人数及び件数は再掲とし合算しない。

第2款 地方譲与税

本年度決算額は、1億8,244万3,000円で、前年度に比べて146万4,000円の増となっている。その主な要因は、自動車重量譲与税が132万5,000円、地方揮発油譲与税が13万9,000円、それぞれ増となったことによるものである。

第3款 利子割交付金

本年度決算額は4,810万8,000円で、前年度に比べて689万8,000円の増となっている。

第4款 配当割交付金

本年度決算額は、2億5,593万2,000円で、前年度に比べて3,660万6,000円の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度決算額は、2億7,487万9,000円で、前年度に比べて1億645万6,000円の増となっている。

第6款 法人事業税交付金

本年度決算額は、3億3,118万1,000円で、前年度に比べて7,933万1,000円の増となっている。

第7款 地方消費税交付金

本年度決算額は、28億4,351万9,000円で、前年度に比べて2,527万8,000円の減となっている。

第8款 旧法による自動車取得税交付金

本年度決算額は、133万9,677円で、前年度に比べて133万1,573円の増となっている。

第9款 環境性能割交付金

本年度決算額は、5,012万6,243円で、前年度に比べて455万7,020円の増となっている。

第10款 地方特例交付金

本年度決算額は、1億2,457万3,000円で、前年度に比べて1,877万2,000円の減となっている。

第11款 地方交付税

本年度決算額は、2,957万円で、前年度に比べて625万円の増となっている。その要因は特別交付税が625万円の増となったことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

本年度決算額は、808万円で、前年度に比べて51万6,000円の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

本年度決算額は、3億6,819万5,202円で、前年度に比べて4,084万1,962円の減となっている。この主な要因は、保育所運営費保護者負担金が3,794万6,480円、養育医療費自己負担金が133万1,480円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第14款 使用料及び手数料

本年度決算額は、9億5,761万985円で、前年度に比べて1,910万708円の増となり、このうち、使用料については2,235万8,994円の増となっている。この主な要因は、学童保育育成料が1,339万7,880円、自転車駐車場使用料が702万3,800円、道路占用料が269万3,045円、それぞれ増となったことなどによるものである。手数料については、325万8,286円の減で、この主な要因は戸籍手数料が144万650円の増となったものの、一般廃棄物処理及び清掃手数料が295万7,632円、住民基本台帳手数料が104万8,500円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第15款 国庫支出金

本年度決算額は104億8,066万1,358円で、前年度に比べて11億1,073万6,592円の減となっている。

負担金の本年度決算額は、76億9,565万6,838円で、前年度に比べて1億817万1,019円の減となっている。この主な要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が1億7,152万1,108円、特例給付負担金が2,092万3,333円それぞれ減となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、27億4,991万7,176円で、前年度に比べて10億234万8,914円の減となっている。この主な要因は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が5億3,562万187円、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金が5億6,389万円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金が2億8,340万円、それぞれ減となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、3,508万7,344円で、前年度に比べて21万6,659円の減となっている。

第16款 都支出金

本年度決算額は、83億4,835万178円で、前年度に比べて3億6,599万7,109円の増となっている。

負担金の本年度決算額は、26億4,164万1,237円で、前年度に比べて6,417万2,550円の増となっている。この主な要因は、特例給付負担金が802万5,000円減したものの、保育所運営費負担金が4,963万6,818円、障害者自立支援給付費負担金が2,996万9,699円、それぞれ増となったことなどによるものである。

補助金の本年度決算額は、52億2,708万8,143円で、前年度に比べて2億5,739万258円の増となっている。この主な要因は、待機児童解消区市町村支援事業補助金が1億2,632万9,000円の減となったものの、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金1億3,347万7,000円、保育所等における送迎バス等安全対策支援事業補助金が1億1,438万円、それぞれ増となったことなどによるものである。

委託金の本年度決算額は、4億7,962万798円で、前年度に比べて4,443万4,301円の増となっている。この主な要因は、第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金が1億7,569万円の増となったことなどによるものである。

第17款 財産収入

本年度決算額は、3,065万4,190円で、前年度に比べて844万8,446円の減となっている。この主な要因は、貴金属売払収入が943万1,865円の増となったものの、土地売払収入が2,939万6,320円の減となったことなどによるものである。

第18款 寄附金

本年度決算額は、3,960万3,825円で、前年度に比べて1,904万6,096円の減となっている。この主な要因は、一般寄附金が3,777万8,000円の減となったことなどによるものである。

第19款 繰入金

本年度決算額は、13億9,749万9,997円で、前年度に比べて4億5,726万3,258円の減となっている。この主な要因は、環境基金繰入金が2億3,709万3,000円の増となったものの、財政調整基金繰入金が6億円、新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金が1億2,313万9,000円、それぞれ減となったことなどによるものである。

第20款 繰越金

前年度からの繰越金は25億2,824万5,227円で、令和3年度から令和4年度への繰越金と比べて6億6,458万2,965円の増となっている。

第21款 諸収入

本年度決算額は、4億7,731万424円で、前年度に比べて5,521万8,019円の増となっている。この主な要因は、多摩・島しょ行政手続のオンライン化・事務処理効率化推進事業助成金が2,000万円の増となったことなどによるものである。

収益事業収入では、東京都十一市競輪事業組合益金は4,000万円で前年度に比べて1,000万円の増、東京都六市競艇事業組合益金は2,000万円で前年度と同額となっている。

(単位：円)

区分 \ 年度	元	2	3	4	5
競 輪	10,000,000	15,000,000	20,000,000	30,000,000	40,000,000
競 艇	10,000,000	5,000,000	10,000,000	20,000,000	20,000,000
合 計	20,000,000	20,000,000	30,000,000	50,000,000	60,000,000

歳計現金等の運用状況については、次のとおりである。

歳計現金等の利子

1 普通預金以外の運用利子

100円・・・(1)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	0
歳入歳出外現金	100
合 計	100

2 普通預金による保管利子

0円・・・(2)

<内訳>

区 分	利 子 (円)
歳 計 現 金	0
歳 入 金 扱	0
歳入歳出外現金	0
資金前渡預金利子	0
合 計	0

合計 (1) + (2) = 100円

対前年度利子比較

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
歳 計 現 金 等 利 子 額	100	99	1	1.01

歳 計 現 金 等 運 用 状 況

(単位：円)

運 用 形 態	資 金 額	運用回数 (回)	平均利率 (年利%)	運 用 利 子
大 口 定 期 預 金	0	0	0	0
普 通 預 金	0	0	0	0
ス ー パ ー 定 期 預 金	5,000,000	1	0.002	100
合 計	5,000,000	1		100

第 2 2 款 市 債

本年度決算額は、7億4,610万円で、前年度に比べて2億5,750万円の減となっている。この主な要因は、総合体育館大規模改修事業債が1億1,200万円、東小金井駅北口土地区画整理事業債が1億3,200万円の減になったことなどによるものである。

本年度末市債現在高は、155億6,412万7,000円で、前年度に比べて13億288万4,000円減少している。

令和5年度の起債状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	前年度末現債高 (A)	本年度借入額 (B)	本 年 度 償 還 額			本年度末現債高 (A) + (B) - (C)	
			元金 (C)	利 子	計		
一 般 会 社 計	総 務 債	1,500,054	0	177,080	19,757	196,837	1,322,974
	民 生 債	608,292	0	61,707	5,028	66,735	546,585
	衛 生 債	1,245,500	595,300	18,265	5,571	23,836	1,822,535
	土 木 債	7,506,395	150,800	884,341	37,792	922,133	6,772,854
	消 防 債	228,658	0	43,768	84	43,852	184,890
	教 育 債	1,711,372	0	129,159	11,602	140,761	1,582,213
	減 税 補 て ん 債	174,606	0	71,978	181	72,159	102,628
	臨 時 税 収 補 て ん 債	0	0	0	0	0	0
	臨 時 財 政 対 策 債	3,892,134	0	662,686	6,027	668,713	3,229,448
合 計	16,867,011	746,100	2,048,984	86,042	2,135,026	15,564,127	

なお、税外収入減額免除状況は、次のとおりである。

(単位：件、円)

区 分	件 数	金 額	減額件数	減 額 金 額	
			免除件数	免 除 金 額	
行政財産使用料	63	6,591,758	0	0	
			63	6,591,758	
市有土地貸付料	18	42,311,500	2	2,333,500	
			16	39,978,000	
戸籍手数料	6,189	3,642,450	0	0	
			6,189	3,642,450	
住民基本台帳手数料	8,243	2,862,600	0	0	
			8,243	2,862,600	
諸証明等手数料	2,216	664,900	0	0	
			2,216	664,900	
前原暫定集会施設使用料	0	0	0	0	
			0	0	
東小念金井駅開設料	309	447,330	198	185,430	
			111	261,900	
市民会館使用料	733	1,148,220	318	268,520	
			415	879,700	
集会施設使用料	婦人会館	164	49,540	97	18,340
				67	31,200
	上之原会館	524	179,470	302	66,570
				222	112,900
	西之台会館	365	135,010	340	117,110
				25	17,900
上水会館	207	51,650	159	32,550	
			48	19,100	
はけの森美術館観覧料	182	151,600	0	0	
			182	151,600	
税務関係証明手数料	103	31,000	0	0	
			103	31,000	
滄浪泉園緑地使用料	2,870	176,300	2,862	143,100	
			8	33,200	
環境配慮住宅型研修施設使用料	36	67,175	9	7,625	
			27	59,550	
市立公園占用料	4	28,293	0	0	
			4	28,293	
清掃手数料	2,248	13,784,068	0	0	
			2,248	13,784,068	
保 育 料	133	1,488,800	133	1,488,800	
			0	0	
育 成 料	0	0	0	0	
			0	0	
道路占用料	バス停留所待合所	8	741,480	0	0
				8	741,480
	バス停留所標 識	40	96,000	40	96,000
				0	0
	無線基地局	64	192,000	64	192,000
				0	0
電柱広告	821	10,294,000	821	10,294,000	
			0	0	
消火栓標識広告	17	214,200	17	214,200	
			0	0	
自転車駐車場使用料	455	848,150	455	848,150	
			0	0	
放置自転車等撤去手数料	19	47,500	0	0	
			19	47,500	
テニスコート場使用料	730	690,000	583	454,800	
			147	235,200	

(3) 歳出

歳出総額は、511億951万1,559円で前年度に比べて6億1,532万5,598円(1.2%)増加し、予算現額538億8,608万6,902円に対する執行率は、94.8%(前年度92.1%)となっている。

歳出決算額のうち、前年度と比較して減となった主な款の減額分は、商工費5億8,934万1,175円(74.4%)、衛生費5億5,232万5,470円(8.5%)である。

一方、増となった主な款の増額分は、総務費12億252万1,566円(21.6%)、民生費7億9,593万8,256円(3.0%)である。

歳出決算総額に占める各款の割合をみると、商工費が0.4%で前年度より1.2ポイントの減である。

一方、総務費が13.2%で前年度より2.2ポイントの増である。

一般会計歳出表、一般会計各款別決算表及び一般会計款別年度間増減表は、次のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	353,294,284	356,626,156	△ 3,331,872	△ 0.9
2 総 務 費	6,773,447,965	5,570,926,399	1,202,521,566	21.6
3 民 生 費	27,269,065,355	26,473,127,099	795,938,256	3.0
4 衛 生 費	5,942,701,205	6,495,026,675	△ 552,325,470	△ 8.5
5 労 働 費	13,481,260	13,407,306	73,954	0.6
6 農 林 水 産 業 費	38,667,721	22,093,428	16,574,293	75.0
7 商 工 費	202,449,336	791,790,511	△ 589,341,175	△ 74.4
8 土 木 費	2,799,987,115	3,024,299,782	△ 224,312,667	△ 7.4
9 消 防 費	1,575,276,918	1,568,101,854	7,175,064	0.5
10 教 育 費	4,003,552,672	3,954,801,711	48,750,961	1.2
11 公 債 費	2,135,070,292	2,214,923,839	△ 79,853,547	△ 3.6
12 諸 支 出 金	2,517,436	9,061,201	△ 6,543,765	△ 72.2
13 予 備 費	0	0	0	0.0
歳 出 合 計	51,109,511,559	50,494,185,961	615,325,598	1.2

一 般 会 計 各 款 別 決 算 表

(単位：円、%)

款 別 \ 区 分	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	総額に占める割合	
				令和5年度	令和4年度
1 議 会 費	370,733,000	353,294,284	95.3	0.7	0.7
2 総 務 費	6,893,623,000	6,773,447,965	98.3	13.2	11.0
3 民 生 費	28,707,857,000	27,269,065,355	95.0	53.4	52.4
4 衛 生 費	6,370,045,902	5,942,701,205	93.3	11.6	12.9
5 労 働 費	14,561,000	13,481,260	92.6	0.0	0.0
6 農 林 水 産 業 費	42,772,000	38,667,721	90.4	0.1	0.1
7 商 工 費	439,484,000	202,449,336	46.1	0.4	1.6
8 土 木 費	3,026,742,000	2,799,987,115	92.5	5.5	6.0
9 消 防 費	1,592,270,000	1,575,276,918	98.9	3.1	3.1
10 教 育 費	4,186,934,000	4,003,552,672	95.6	7.8	7.8
11 公 債 費	2,135,871,000	2,135,070,292	100.0	4.2	4.4
12 諸 支 出 金	7,584,000	2,517,436	33.2	0.0	0.0
13 予 備 費	97,610,000	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計	53,886,086,902	51,109,511,559	94.8	100.0	100.0

一 般 会 社 計 款 別 年 度 間 増 減 表

(単位：円、%)

区 分 款 別	予 算			現 額		決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	計 (A) + (B) + (C)	継続費及び繰越 事業費繰越額 予備費充当額 (C)	当 初 予 算 に 対 す る 増 減 率			
1 議 会 費	371,889,000	△ 1,156,000	370,733,000	0	△ 0.3	353,294,284	0	17,438,716
2 総 務 費	4,519,645,000	2,369,116,000	6,893,623,000	4,862,000	52.5	6,773,447,965	4,840,000	115,335,035
3 民 生 費	25,519,408,000	3,178,549,000	28,707,857,000	9,900,000	12.5	27,269,065,355	438,368,912	1,000,422,733
4 衛 生 費	6,121,744,000	127,553,000	6,370,045,902	120,748,902	4.1	5,942,701,205	2,816,654	424,528,043
5 労 働 費	14,561,000	0	14,561,000	0	0.0	13,481,260	0	1,079,740
6 農 林 水 産 業 費	49,582,000	△ 6,810,000	42,772,000	0	△ 13.7	38,667,721	0	4,104,279
7 商 工 費	210,162,000	229,322,000	439,484,000	0	109.1	202,449,336	0	237,034,664
8 土 木 費	4,008,289,000	△ 1,001,241,000	3,026,742,000	19,694,000	△ 24.5	2,799,987,115	25,209,000	201,545,885
9 消 防 費	1,589,651,000	2,574,000	1,592,270,000	45,000	0.2	1,575,276,918	0	16,993,082
10 教 育 費	3,987,843,000	184,350,000	4,186,934,000	14,741,000	5.0	4,003,552,672	0	183,381,328
11 公 債 費	2,136,717,000	△ 846,000	2,135,871,000	0	△ 0.0	2,135,070,292	0	800,708
12 諸 支 出 金	7,584,000	0	7,584,000	0	0.0	2,517,436	0	5,066,564
13 予 備 費	107,925,000	536,000	97,610,000	△ 10,851,000	△ 9.6	0	0	97,610,000
歳 出 合 計	48,645,000,000	5,081,947,000	53,886,086,902	159,139,902	10.8	51,109,511,559	471,234,566	2,305,340,777

ア 性質別歳出

歳出を性質別に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
消費的経費	6,109,410	13.6	4.2	6,367,573	10.9	4.2	6,431,952	12.5	1.0	6,637,178	13.1	3.2	6,633,144	13.0	△ 0.1
物件費	12,777,755	28.5	8.6	13,874,900	23.8	8.6	16,871,933	32.6	21.6	15,790,647	31.3	△ 6.4	16,825,053	32.9	6.6
維持補修費	7,184,498	16.1	12.0	8,043,889	13.8	12.0	8,946,450	17.3	11.2	9,132,375	18.1	2.1	8,804,420	17.2	△ 3.6
補助費等	5,587,138	12.5	227.0	18,271,653	31.3	227.0	6,416,995	12.4	△ 64.9	263,710	0.5	9.7	325,787	0.6	23.5
小計	31,866,415	71.2	46.9	46,810,292	80.2	46.9	38,907,691	75.3	△ 16.9	7,856,819	15.6	22.4	6,988,745	13.7	△ 11.0
普通建設事業費	4,642,017	10.4	△ 18.9	3,764,980	6.5	△ 18.9	3,425,590	6.6	△ 9.0	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7
補助	2,273,815	5.1	△ 35.6	1,463,351	2.5	△ 35.6	1,206,346	2.3	△ 17.6	1,044,659	2.1	△ 13.4	1,127,438	2.2	7.9
単独	2,368,202	5.3	△ 2.8	2,301,629	4.0	△ 2.8	2,219,244	4.3	△ 3.6	1,937,189	3.8	△ 12.7	1,206,472	2.4	△ 37.7
その他	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
小計	4,642,017	10.4	△ 18.9	3,764,980	6.5	△ 18.9	3,425,590	6.6	△ 9.0	2,981,848	5.9	△ 13.0	2,333,910	4.6	△ 21.7
公債費	2,375,125	5.3	△ 3.0	2,304,739	3.9	△ 3.0	2,281,977	4.4	△ 1.0	2,214,924	4.4	△ 2.9	2,135,070	4.2	△ 3.6
積立金	2,028,360	4.5	1.9	2,066,373	3.5	1.9	3,627,174	7.0	75.5	1,817,935	3.6	△ 49.9	2,953,688	5.8	62.5
投資及び貸付金・貸付金	85	0.0	△ 41.2	50	0.0	△ 41.2	0	0.0	△ 100.0	0	0.0	0.0	80	0.0	0.0
繰出金	3,848,298	8.6	△ 10.1	3,460,254	5.9	△ 10.1	3,477,078	6.7	0.5	3,773,723	7.5	8.5	4,083,252	8.0	8.2
小計	8,251,868	18.4	△ 5.1	7,831,416	13.3	△ 5.1	9,386,229	18.1	19.9	7,806,582	15.5	△ 16.8	9,172,090	18.0	17.5
合計	44,760,300	100.0	30.5	58,406,688	100.0	30.5	51,719,510	100.0	△ 11.4	50,469,159	100.0	△ 2.4	51,083,149	100.0	1.2

資料：地方財政状況調査（速報値）

※ 普通建設事業費における「その他」とは、道路の受託事業費。

※ 性質別歳出は、普通会計（各地方公共団体の財政比較が可能となるよう設定された共通の基準による統計上の会計）で算出しているため、一般会計の金額とそが生じる場合がある。

歳出決算を普通会計に基づいて性質別にみると、支出効果が当該年度又は極めて短期間限りで終わる消費的経費は、395億7,714万9,000円で、前年度に比べて1億358万円(0.3%)の減、歳出に占める割合は77.4%(前年度78.6%)である。

このうち人件費は、66億3,314万4,000円で前年度に比べて403万4,000円(0.1%)の減である。

人件費の主なものは、職員給が39億6,925万2,000円で前年度に比べて1,760万7,000円(0.4%)、共済組合等負担金が8億8,075万3,000円で前年度に比べて3,834万9,000円(4.6%)それぞれ増である。

生活保護や児童福祉に係る扶助費は、168億2,505万3,000円で前年度に比べて10億3,440万6,000円(6.6%)の増、補助費等(注)は、69億8,874万5,000円で、前年度に比べて8億6,807万4,000円(11.0%)の減である。

支出効果が長期にわたって持続する投資的経費は、23億3,391万円で前年度に比べて6億4,793万8,000円(21.7%)の減である。投資的経費が減となった主な要因は、清掃関連施設整備工事(資源物処理施設)が5億9,197万5千円の増となったものの、清掃関連施設整備工事(不燃・粗大ごみ積替え・保管施設)が7億4,592万4千円の皆減、東小金井駅北口土地区画整理事業委託料が、6億8,351万1千円の減となったことなどによるものである。

消費的経費と投資的経費を除いた経費は、91億7,209万円で、前年度に比べて13億6,550万8,000円(17.5%)の増である。増となった主な要因は、公債費が前年度に比べて7,985万4,000円の減となったものの、積立金が前年度に比べて11億3,575万3,000円、繰出金が前年度に比べて3億952万9,000円それぞれ増となったことなどによるものである。

(注) 補助費等

節の区分として、地方財政状況調査上次の内容が含まれる。

報償費(報償金及び賞賜金)、役務費(火災保険及び自動車損害保険等の保険料に限る。)、委託料(ただし、物件費に計上されるものを除く。)、負担金補助及び交付金(ただし、人件費及び事業費に計上されるものを除く。)、補償補填及び賠償金(ただし、事業費に計上されるもの及び繰上充用金を除く。)、償還金利子及び割引料(ただし、公債費に計上されるものを除く。)、寄附金、公課費

イ 義務的経費と任意的経費

歳出を義務的経費と任意的経費（非義務的経費）に区分してみると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
義務的経費	人件費	6,109,410	13.6	6,367,573	10.9	6,431,952	12.5	6,637,178	13.1	6,633,144	13.0
	扶助費	12,777,755	28.5	13,874,900	23.8	16,871,933	32.6	15,790,647	31.3	16,825,053	32.9
	公債費	2,375,125	5.3	2,304,739	3.9	2,281,977	4.4	2,214,924	4.4	2,135,070	4.2
	小計	21,262,290	47.4	22,547,212	38.6	25,585,862	49.5	24,642,749	48.8	25,593,267	50.1
任意的経費	投資的経費	4,642,017	10.4	3,764,980	6.5	3,425,590	6.6	2,981,848	5.9	2,333,910	4.6
	その他の経費	18,855,993	42.2	32,094,496	54.9	22,708,058	43.9	22,844,562	45.3	23,155,972	45.3
合計	44,760,300	100.0	58,406,688	100.0	51,719,510	100.0	50,469,159	100.0	51,083,149	100.0	

※ 構成比の端数処理を、小数第2位で四捨五入して表記しているため、構成比の合計値は100.0と一致しない場合がある。

義務的経費は、255億9,326万7,000円で、前年度に比べて9億5,051万8,000円（3.9%）増加している。

歳出総額に占める割合は、50.1%で、前年度に比べて1.3ポイント上回っている。

次に、財政構造の弾力性を示す経常収支比率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

年度	元	2	3	4	5
経常収支比率	(95.6)	(94.8)	(92.2)	(94.0)	(93.9)
	95.6	94.8	92.2	94.0	93.9

※（ ）内は減収補てん債（特例分）、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた率

経常収支比率は、通常、財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

一般的には70%～80%程度におさまることが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

本年度の経常収支比率は、93.9%で前年度との比較では、0.1ポイントの減となっている。

(参考)

経常収支比率は、次式によって求められる。

$$\frac{\text{経常的経費に充当された一般財源等の額}}{\text{歳入経常一般財源等の額}} \times 100$$

ウ 予算の流用

本年度決算における流用は、446件2億370万1,000円で、前年度に比べて37件の増、金額では8,878万9,000円の増となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：件、円)

款 別	区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度	
		件 数	流 用 額	件 数	流 用 額
1	議 会 費	12	397,000	11	506,000
2	総 務 費	98	45,403,000	115	52,479,000
3	民 生 費	104	67,842,000	88	15,365,000
4	衛 生 費	71	25,321,000	59	13,477,000
5	労 働 費	0	0	1	9,000
6	農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
7	商 工 費	2	339,000	3	154,000
8	土 木 費	45	9,040,000	29	4,860,000
9	消 防 費	15	718,000	8	1,101,000
10	教 育 費	99	54,641,000	95	26,961,000
11	公 債 費	0	0	0	0
12	諸 支 出 金	0	0	0	0
	合 計	446	203,701,000	409	114,912,000

エ 予備費の充当

本年度決算における予備費の充当は、3件1、085万1,000円で、前年度と同数、392万5,000円の増となっている。

内容は、次のとおりである。

(単位：円)

予 算 科 目				充 当 額	主 な 理 由
款	項	目	事 業		
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	4 高 齢 者 福 祉 費	4 本町高齢者住宅サービスセンター維持管理に要する経費	9,900,000	修繕料（本町高齢者在宅サービスセンター1階、2階系統空調設備修繕）
8 土 木 費	5 住 宅 費	1 住 宅 管 理 費	1 市営住宅維持管理に要する経費	906,000	緊急修繕料（市営住宅設備修繕）
9 消 防 費	1 消 防 費	3 災 害 対 策 費	5 能登半島地震復興支援に要する経費（職員課関係経費）	45,000	旅費（能登半島地震被災地への職員派遣）
充 当 額 計				10,851,000	

オ 不 用 額

本年度中に生じた不用額は、23億534万7777円で、前年度に比べて18億7,384万7,631円の減で、歳出予算額に占める割合は4.3%となっている。

主なものは、次のとおりである。

(注) 不用額100万円以上で、かつ、執行率90%未満のもの、同一事業で各課にわたるものは、各課単位で不用額を計上した。

(単位：円、%)

款	予 算		目	不 用 額	執行率	主 な 理 由	
	項	科					
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	1 一 般 管 理 費	目	5 職員研修に要する経費	1,800,163	85.6	チューター制度支援委託料について、当初の見込みより経験者採用が多く、チューター制度の対象者が少なかったため。
			事業	6 法務事務に要する経費	3,239,068	41.4	弁護士謝礼について、新規案件の発生がなく、係属事件についても支払いが生じる事件がなかったため。
		1 一 般 管 理 費	7 秘書に要する経費	1,763,666	62.7	○会計年度任用職員報酬について、年度途中での退職により不用額が生じたため。 ○市長交際費について、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市長が職務上出席を要する各種行事等が減少したこと、また、支出基準を精査したことにより不用額が生じたため。	
		13 安全・安心まちづくり対策に要する経費	1,351,765	76.5	○安全・安心まちづくり協議会について、空家等対策協議会の年間実施回数をそれぞれ3回から1回に集約したため。 ○空家対策事業における立入調査について、委託の調査件数が当初予定していた4件から1件に減ったため。		
		8 企画調整費	5 ふるさと納税に要する経費	2,633,574	76.1	寄付額が見込みを下回ったため。	
		9 市民施設費	3 集会施設の管理に要する共通経費	1,024,619	86.0	電気自動車充電器について、補助金が例年9月頃締切であったが、予告なく6月に締切となり、申請に間に合わなかった。更に東京都総合交付金でも12月頃から電気ケーブルの供給停止により年度内の執行が見込めなかったため。	
		5 前原暫定集会施設の維持管理に要する経費	5 前原暫定集会施設の維持管理に要する経費	1,429,310	85.0	○電気料金について、最終的に見込みより少なかったため。 ○前原暫定集会施設の窓口管理委託について、コロナ予防接種事業の行政使用による一般開放中止により、受付事務における費用を一部減額したため。	
	2 徴 税 費	2 賦 課 費	1 市民税・軽自動車税等賦課に要する経費	5,999,856	88.1	○総括表、未申告調査等の郵便料について、予算種数より発信件数が下回ったため。 ○普通徴収納税通知書製本委託料について、入札により設計額よりも大幅に低い金額で契約できたため。	
		3 徴 収 費	2 市税等還付金及び還付加算金	9,321,103	86.7	還付金が見込みより少なかったため。	
	3 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	1 戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	3 住民基本台帳事務に要する経費	3 住民基本台帳事務に要する経費	13,579,780	87.3	○個人番号カード交付窓口等業務会計年度任用職員報酬について、マイナポイント事業の終了により、雇用日数を調整したため。 ○マイキーID設定支援委託料について、マイナポイント事業の再々延長がなく、事業終了したため。
				5 統計調査費	1 人口統計調査に要する経費	1,370,039	84.4

(単位：円、%)

予 算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由		
款	項 目					
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	2 社会福祉委員に要する経費	2,849,038	77.0	管外視察研修について、参加者が見込みを下回ったため。	
		3 民生委員等に要する経費	2,427,966	77.2	民生委員の定員数と現任数の差に伴う負担金減及び民生委員推せん会開催回数を1回にまとめた等によるため。	
		14 負担金・補助金	1,594,400	85.2	○各団体が申請したバス借上料が見込み金額を下回ったため。 ○第三者評価受審費用について、公定価格加算が適用されることにより申請額が実績額を下回った認可保育所が複数あったため。	
		15 東京都難病患者等医療費助成事務等に要する経費	1,885,397	56.5	会計年度任用職員報酬について、退職により後任職員が決まらず支給しない期間が生じたため。	
		21 自立支援医療・更生医療給付に要する経費	37,844,650	69.4	対象者が見込みより少なかったため。	
		25 自殺対策強化事業に要する経費	1,210,659	72.3	自殺対策計画策定支援委託料について、入札の結果、予算額より低額での契約となったため。	
		27 自立支援医療・育成医療給付に要する経費	2,453,198	0.4	申請者がいなかったため。	
		32 福祉総合相談窓口に要する経費	2,440,597	86.2	相談支援包括推進員2名の欠員期間に対する返還金	
		1 心身障害者(児)介護事業に要する経費	1	1,281,790	64.9	利用件数が見込みより少なかったため。
			2 福祉タクシーに要する経費	3,858,799	70.4	申請件数が見込みより少なかったため。
			3 心身障害者自動車ガソリン費助成に要する経費	2,080,833	81.9	申請件数が見込みより少なかったため。
			16 地域生活支援事業に要する経費	16,169,102	89.7	移動支援費について、想定よりも実績が少なかったため。
			24 共同生活援助等家賃助成に要する経費	1,245,802	88.4	申請件数が見込みより少なかったため。
			29 重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業に要する経費	1,339,946	8.0	申請件数が見込みより少なかったため。
2 障害福祉費	31 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	13,317,540	68.6	○在宅要介護障害者緊急入院委託料、在宅要介護障害者移送費補助金、緊急一時保護利用者負担額補助金について、申請者がいなかったため。 ○PCR検査費等補助金について、申請者が見込みより少なかったため。		
	32 医療的ケア児支援事業に要する経費	1,342,368	72.8	事業実施が年度当初ではなく、7月からとなったため。		

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		執行率	主 な 理 由	
	項	目			
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	4 高 齢 者 福 祉 費	86.2	新型コロナウイルス感染症拡大防止による活動量減少が続いているため。	
		5 青 少 年 対 策 費	36 介護支援ボランティアポイント事業に要する経費	1,161,963	
			42 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費	21,793,899	○在宅介護高齢者移送費補助金、在宅要介護高齢者緊急入院委託料について、対象者がいなかったため。 ○PCR検査費等補助金、介護事業所物価高騰対策事業継続支援金について、申請が見込みを下回ったため。
			1 青少年問題協議会に要する経費	1,059,676	○印刷製本費について、調査内容等の成果物の印刷を行う予定であったが、ホームページ掲載等電子データの周知に代えたため。 ○全体会議を開催する時期が令和6年度に後ろ倒しとなったため。また、専門委員会を開催する案件がなかったため。
	2 児 童 福 祉 費	12 価 格 高 騰 重 点 支 援 給 付 金 給 付 に 要 す る 経 費	1 (1) 地域福祉関係経費	439,798,513	71.4 給付金の申請件数が見込みを下回ったため
			4 児童扶養手当支給に要する経費	26,049,970	不用額のうち26,049,970円は扶助費であるが、年3回の支給に向けた予算の不足は、市民生活への影響が大まきい。そのような中、最終補正要求締切時点では、年間支払額の約1/3に当たる2月期支払額を確認することが出来ないというタイムリミットの事情から、教ハセーセントの不用額の発生は、回避し難いため。
		1 児童福祉総務費	6 乳幼児医療費助成事業に要する経費	32,945,110	88.8 不用額のうち32,132,821円は扶助費(医療費)であるが、コロナの5類移行、感染症の流行等もあり、最終補正予算要求時点では、不用額の予測が難しかったため。
			10 保育所入所事務等に要する経費	3,088,360	83.3 訪問看護委託料の対象者がいなかったため。
			16 のびゆく子どもプラン小基金推進事業に要する経費	1,964,481	75.5 子ども・子育て会議の開催回数が減少したため。
			22 私立幼稚園補助金に要する経費	6,891,278	86.8 補助対象児童数が見込みより少なかったため。
			23 認可外保育施設助成に要する経費	6,488,059	85.0 申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。
			24 特定保育施設等保護者助成に要する経費	1,482,189	47.2 特定保育施設等を利用する低所得世帯のうち、実費徴収補助を利用する世帯が少なかったため。
28 子育てのための施設等利用給付に要する経費	173,652,477	75.6 補助対象児童数及び1人当たりの給付対象経費が見込みより少なかったため。			
29 保育の質のガイドライン活用等に要する経費	1,397,200	38.6 当初予算額より契約額が下回ったため。			
33 多様な集団活動事業の利用支援に要する経費	1,340,080	38.0 申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。			
34 市立保育園の在り方検討に要する経費	8,113,000	0.0 市立保育園の在り方検討委員会設置条例が市議会にて否決されたことにより未執行となったため。			

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		不 用 額	執 行 率	主 な 理 由	
	項 目	事 業				
3 民 生 費	1 児 童 福 祉 総 務 費	35 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 (1) 保育職関係経費	10,507,821	85.1	申請件数及び補助対象経費が見込みより少なかったため。	
		36 保育施設開設及び改修等に要する経費	17,198,000	81.1	開工工事費及び改修費等について、当初見積額より契約額が下回った園があったため。	
	2 児 童 措 置 費	1 助産施設入所措置に要する経費	2,136,000	0.0	助産施設措置費において、当初見込みより下回ったため。	
		3 保育室・家庭福祉員運営事業に要する経費	2,136,180	85.7	家庭福祉員及び保育室の利用児童数が見込みより少なかったため。	
	3 児 童 福 祉 設 置 費	4 母子生活支援施設入所措置に要する経費	10,893,700	0.1	母子生活支援施設措置費について、当初見込みより下回る結果となったため。	
		2 児童館維持管理に要する経費	1,555,504	86.7	光熱水費について、国による激変緩和措置実施に伴い、当初の予定より支出額が抑えられたため。	
	6 ひとり親福祉費	1 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業に要する経費	2,617,242	0.9	ホームヘルパー派遣委託料について、当初見込みより下回る結果となったため。	
		3 ひとり親家庭等医療費助成事業に要する経費	3,271,242	87.3	不用額のうち3,096,890円は扶助費(医療費)であるが、コロナの5類移行、感染症の流行等もあり、最終補正予算要求時点では、不用額の予測が難しかったため	
	3 生活保護費	3 法 外 援 護 費	4 母子家庭及び父子家庭自立支援給付金事業に要する経費	4,440,871	19.6	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金において、当初見込みより下回る結果となったため。
			5 ひとり親家庭等支援に要する経費	1,042,836	85.7	会計年度任用職員の報酬等及び養育費確保支援事業補助金対象者が当初見込みより下回ったため。
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	8 子育て世帯生活支援特別給付金 (2) 子育て支援関係経費	25,499,809	74.8	不用額のうち25,300,000円は扶助費であり、児童扶養手当受給者、児童扶養手当受給者と同水準の収入のひとり親家庭等、及びひとり親以外の非課税世帯等に向けた国の物価高騰における低所得者への対策事業であるが、予算不足により支給が遅れるなどの影響を回避するために、想定される申請者数の幅の中でも比較的高めの数値で予算措置していたところ、申請数が想定よりも少なかったこと等もあり、不用額が生じた。	
		3 生活保護費	2,499,149	51.2	被保護者自立促進費の件数が見込みを下回ったため。	
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	4 妊婦健康診査に要する経費	15,687,050	82.2	妊婦健康診査受診者が当初の見込みより少なかったため。	
		6 新生児・妊産婦訪問指導に要する経費	1,221,825	84.5	新生児及び妊産婦への訪問依頼が当初の見込みより少なかったため。	

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由					
	項	目								
4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	1 保 健 衛 生 総 務 費	14 独自健康診査に要する経費	33,799,065	77.8	独自健康診査が見込みより少なかったため。				
			15 胃がん検診に要する経費	17,535,969	58.6	胃がん検診の受診者が見込みより少なかったため。				
			16 子宮がん検診に要する経費	3,695,604	82.7	子宮がん検診の受診者が見込みより少なかったため。				
			17 乳がん検診に要する経費	11,273,599	58.3	乳がん検診の受診者が見込みより少なかったため。				
			18 肺がん検診に要する経費	9,510,176	36.6	肺がん検診の受診者が見込みより少なかったため。				
			30 未熟児養育医療に要する経費	9,020,310	44.2	未熟児養育医療受給者が見込みより少なかったため。				
			31 妊婦面談に要する経費	2,569,472	86.3	会計年度任用職員(月額)報酬及び職員手当等について、2人分を予算措置した が、1人分が欠員となったため。				
			33 子育て世代包括支援セン ターに要する経費	5,336,778	78.3	ファーストバースデーサポーター事業記念品の進呈者が見込みより少なかったため。				
			34 出産・子育て応援事業に要 する経費	90,571,490	37.7	出産・子育て応援事業支授委託料や相談支援等委託料において、業務委託をする予 定であったが取り止めたため。				
			1 結核検診に要する経費	1,301,534	89.8	BCG予防接種者が見込みより少なかったため。				
			2 感染症予防関係に要する経 費	50,608,930	23.5	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から2類相当から5類へ移行したことによ り、事業を終了したため。				
			3 予 防 接 種 費	12,356,636	27.5	接種者が見込みより少なかったため。				
			4 衛 生 費	1 保 健 衛 生 費	3 予 防 接 種 費	13 水痘ワクチン接種に要する 経費	3,171,897	83.9	接種者が見込みより少なかったため。	
						17 新型コロナウイルスワクチ ン接種に要する経費	2,061,673	75.6	県票等読取データ化システム利用料について、ワクチン接種者の減により、当初見 込よりA I O C R及びR P Aによる予診票の処理件数が少なかったため。	
						18 小児インフルエンザ予防接 種に要する経費	2,408,647	81.5	接種者が見込みより少なかったため。	
						4 ごみ減量啓発に要する経費	3,794,847	80.9	○事業系生ごみ処理機及び大型生ごみ処理機の申請がなかったため。 ○廃棄物減量等推進審議会について、実施回数が少なかったため。	
						1 清 掃 費				
						4 市 民 農 園 費	2,123,981	76.7	(仮称)みどり第3市民農園造成工事について、契約差金が発生したため。	

(単位：円、%)

款	予 算 科 目		不 用 額	執行率	主 な 理 由
	項 目	事 業			
7 商 工 費	1 商 工 総 務 費	2 消費者対策に要する経費	1,034,614	86.6	○消費者講座講師謝礼について、新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、学校での活動が活発になった影響で想定していた講座を実施できなかったため。 ○小金井市消費者団体連絡協議会補助金について、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、予定していた事業の一部を実施することができなかったため。
		1 商工振興に要する経費	229,243,349	27.7	○原油価格等高騰対策事業者支援事業補助金について、当初の見込みより申請者が少なかったため。 ○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金について、当初補助入居室数を21室(常時満室)と見込んでいたが、空室、補助金交付期間満了及び補助金返還による執行差額のため。
8 土 木 費	2 商 工 振 興 費	2 小口事業資金融資に要する経費	4,048,101	74.5	小口事業資金融資制度保証料補助金及び小口事業資金融資制度利子補給金について、当初の見込みより、申請者が少なかったため。
		1 道路新設改良に要する経費	52,516,024	84.9	橋りょう長寿命化補修整備委託料(いちご橋)について、施工計画に工夫を加えたことにより工程の短縮につながり、事業費を抑えることができたため。
8 土 木 費	2 道 橋 り ょう 費	3 道路新設改良に要する経費	65,430,200	72.7	○用地取得1画地及び物件補償費1件について、令和5年度中の契約を見込んでいたが、契約締結まで至らなかったため。 ○事業の進捗及び地権者との調整等により、土壌汚染概況調査委託料等が未執行となったため。
		2 都道134号線整備に要する経費 (2) 道路管理課関係経費	5,426,318	64.5	都道134号線事業予定地管理に伴う整備工事について、事業予定地取得の進捗に伴い、予定地管理整備が見込みより減となったため。
9 消 防 費	2 非 常 備 消 防 費	5 街 路 灯 照 明 費	6,864,745	87.6	公衆街路灯の一括払いの請求額が見込みを大幅に下回ったため。
		1 都 市 計 画 総 務 費	2,361,736	60.9	木造耐震診断及び改修助成金において当初見込みを申請件数が下回ったため。
9 消 防 費	4 都 市 計 画 費	2 土 地 区 画 整 理 費	62,705,721	82.7	○土地区画整理審議会委員報酬について、4回の開催を予定していたが、事業の進捗から、2回の開催に留まったため。 ○評価員報酬について、1回の招集を予定していたが、事業の進捗から、招集を行わなかったため。
		2 消 防 団 活 動 に 要 す る 経 費	11,212,225	80.1	消防団員に欠員が生じたこと及び欠員のため火災・訓練等の出動人数が減少したため。

(単位：円、%)

款	予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
	項	目	事業			
10 教 育 費	1 教育総務費	3 教育指導費	10 中学校部活動に要する経費	3,331,685	75.0	市教委が雇用し、各校に配置した部活動指導員の勤務時間数が想定より少なかったため。
			16 小金井市学習等支援制度に要する経費	2,555,490	83.2	学校における外部人材の活用が見込みを下回ったことや、校内別室指導の体制づくりを慎重に行うため、事業開始時期を後ろにずらした学校が発生したため。
			20 特別支援教育に要する経費	6,867,786	89.6	特別支援教育支援員の欠員が複数の学校で発生したため。
		2 教育振興費	3 就学援助に要する経費	1,877,715	83.3	対象者が見込みより少なかったため。
	2 小学校費	3 学校保健給食費	1 学校保健衛生に要する経費	8,478,301	83.9	消耗品費及び医薬材料費等について、新型コロナウイルス感染症流行下で予算に不足が生じたため。
			4 学校施設整備に要する経費	49,735,770	79.9	第一小学校校舎改築等設計委託料及び緑小学校校舎増築等実施設計委託料について、契約差金が生じたため。
	3 中学校費	2 教育振興費	3 就学援助に要する経費	3,219,449	82.6	見込みより少なかったため。
			4 就学援助に要する経費	2,499,652	80.5	認定者数が見込みより少なかったため。
	4 社会教育費	1 社会教育総務費	9 放課後子どもプラン事業に要する経費	4,698,988	86.2	感染症流行や天候の影響で放課後子ども教室の開催を一部中止したため、また週5回開催未実施校があったため。
			10 地域学校協働活動推進事業に要する経費	5,463,423	58.8	感染症流行や天候の影響で地域未来塾の開催を一部中止したため、また地域未来塾未実施校があったため。
5 保健体育費	1 保健体育総務費	2 スポーツ推進委員に要する経費	1,409,854	57.5	定例会、研修の参加者数が少なかったため。ニュースポーツ出前教室は回数等が少なかったため。講師謝礼がかからない研修会を実施したため。	
12 諸支出金	2 開発公社費	1 開発公社費	5,065,564	33.2	単備契約である物件調査委託料及び反抗設置等委託料等について、事業の進捗により不用額が生じたため。	

カ 公 債 費

本年度決算額は、21億3,507万292円で、前年度に比べて7,985万3,547円(3.6%)の減となっている。歳出総額に占める割合は、4.2%で前年度に比べて0.2%減となった。支出内訳は、市債償還元金20億4,898万4,293円、市債償還利子8,604万1,719円、一時借入金利子等4万4,280円である。

キ 繰越明許費

地方自治法第213条に基づく繰越明許費は、4億7,123万4,566円である。
その内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目	事業名	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	戸籍情報システム修正委託料(社会保障・税番号制度対応分)	未収入特定財源4,840,000 4,840,000
3 民生費	1 社会福祉費	11 価格高騰重点支援給付金給付費	消耗品費	未収入特定財源 69,028 69,028
			郵便料	未収入特定財源2,536,000 2,536,000
			電話料	未収入特定財源 150,111 150,111
			電話撤去手数料	未収入特定財源 23,000 23,000
			価格高騰重点支援給付金給付事務委託料その2	未収入特定財源 15,964,673 15,964,673
			価格高騰重点支援給付金給付事務委託料その3	未収入特定財源7,371,100 7,371,100
			価格高騰重点支援給付金支払通知書等作成等委託料	未収入特定財源 915,000 915,000
4 衛生費	1 保健衛生費	3 予防接種費	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	未収入特定財源411,340,000 411,340,000
			審査支払手数料	未収入特定財源 132,000 132,000
			電話撤去手数料	未収入特定財源 63,030 63,030
			新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料	未収入特定財 454,517 454,517
			新型コロナウイルスワクチン接種データ入力・窓口委託料	未収入特定財源 471,017 471,017
			新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料	未収入特定財源 0 1,160,280
			医療用産業廃棄物処理委託料	未収入特定財源 264,000 264,000
			産業廃棄物収集運搬処理委託料	未収入特定財源 158,950 158,950
8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	ディープフリーザー撤去委託料	未収入特定財源 112,860 112,860
			都道134号線用地取得に伴う物件補償費	未収入特定財源 25,209,000 25,209,000

3 国民健康保険特別会計

(1) 総括

令和5年度国民健康保険特別会計の決算額は、

歳入 10,873,923,765 円

歳出 10,803,235,886 円

差引残額 70,687,879 円

となっている。

本年度実質収支額は、7,068万7,879円（前年度実質収支額は、2億443万9,152円の黒字）で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減 額	増 減 率
項 目					
歳 入	予算現額	11,137,934,000	10,750,490,000	387,444,000	3.6
	決算額	10,873,923,765	10,773,055,620	100,868,145	0.9
	予算現額に対する比率	97.6	100.2	—	—
歳 出	予算現額	11,137,934,000	10,750,490,000	387,444,000	3.6
	決算額	10,803,235,886	10,568,616,468	234,619,418	2.2
	執行率	97.0	98.3	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額 111億3,793万4千円に対する決算額は、108億7,392万3,765円で、予算現額に対する比率は、97.6%（前年度100.2%）である。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	国民健康保険税	2,381,638,137	2,475,318,470	△ 93,680,333	△ 3.8
2	使用料及び手数料	36,100	31,600	4,500	14.2
3	国庫支出金	246,000	52,000	194,000	373.1
4	都支出金	6,838,274,764	6,942,207,094	△ 103,932,330	△ 1.5
5	財産収入	2,022	1,840	182	9.9
6	繰入金	1,423,051,390	1,136,247,122	286,804,268	25.2
7	繰越金	204,439,152	183,391,882	21,047,270	11.5
8	諸収入	26,236,200	35,805,612	△ 9,569,412	△ 26.7
歳入合計		10,873,923,765	10,773,055,620	100,868,145	0.9

収入の主なものは、次のとおりである。

ア 国民健康保険税

本年度決算額は、23億8,163万8,137円で、前年度に比べて9,368万333円（3.8%）減少し、歳入総額に占める割合は、21.9%（前年度23.0%）である。

最近5年間の国民健康保険税収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	歳入総額に 占める割合
元	2,650,375,664	2,436,432,268	17,431,528	202,068,762	91.7	23.9
2	2,589,842,201	2,395,199,771	24,954,253	176,366,697	92.2	23.8
3	2,579,398,797	2,418,710,884	29,168,593	135,276,670	93.6	22.6
4	2,608,820,270	2,475,318,470	7,727,590	130,598,274	94.7	23.0
5	2,519,443,355	2,381,638,137	19,354,439	124,461,079	94.3	21.9

※ 収入率については、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入額を調定額で除して算出している。

国民健康保険税を現年課税分と滞納繰越分に区分してその収入率をみると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	年度	元				
		1	2	3	4	5
現年課税分		96.6	97.0	97.7	97.5	97.2
滞納繰越分		33.3	33.3	36.1	41.7	39.1
合計		91.7	92.2	93.6	94.7	94.3

国民健康保険税調定額及び収入実績表

(単位：件、円)

項目	区分	予算現額	調定額		収入額		還付未済額		純収入額		収入率(%)			不納欠損額		収入未済額		執行停止額	
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	対課税	対課定	対予算	件数	金額	件数	金額
現年課税	現年度分	2,361,391,000	112,591	2,358,156,100	108,812	2,303,403,193	331	5,813,800	108,481	2,297,589,393	97.30	97.43	96.35	0	60,566,707	4,110	60,566,707	0	0
課税	課過年度分	20,579,000	863	33,774,900	789	28,239,982	3	58,300	786	28,181,682	136.94	83.44	91.08	0	5,593,218	77	5,593,218	0	0
滞納繰越分	小計	2,381,970,000	113,454	2,391,931,000	109,601	2,331,643,175	334	5,872,100	109,267	2,325,771,075	97.64	97.23	96.31	0	66,159,925	4,187	66,159,925	0	0
合計	合計	2,441,550,000	123,835	2,519,443,355	113,028	2,381,638,137	345	6,010,300	112,683	2,375,627,837	97.30	94.29	90.99	1,614	124,461,079	9,538	124,461,079	2,329	32,831,445

国民健康保険税不納欠損理由別調査

(単位：件、円)

種別 及び金額	執行停止 (地方税法第15条の7第4項)				即時消滅 (単身死亡等) (地方税法第15条の7第5項)				その他 (地方税法第18条)				合計			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険税	490	6,800,666	363	4,323,400	0	0	564	7,478,649	197	751,724	1,614	19,354,439	2,329	32,831,445	197	19,354,439

※ 種別については、重複する案件もあるため、各欄の件数を合算しても、合計欄の件数とは必ずしも一致しない。

調定額は、25億1,944万3,355円で、前年度に比べて、8,937万6,915円の減となっている。純収入額は、23億7,562万7,837円で、前年度に比べて、9,486万6,569円(3.8%)減少している。収入率は、94.3%である。

また、収入未済額は、1億2,446万1,079円(9,538件)で、前年度に比べて、613万7,195円(1,057件)減少している。

執行停止は、3,283万1,445円(2,329件)で、前年度に比べて、449万3,513円(64件)増加している。

不納欠損額は、1,935万4,439円(1,614件)である。前年度に比べて、1,162万6,849円(749件)増加している。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、24万6,000円である。

前年度に比べて、19万4,000円(373.1%)の増となっている。

ウ 都支出金

本年度決算額は、68億3,827万4,764円である。

前年度に比べて、1億393万2,330円(1.5%)の減となっている。

エ 繰入金

本年度決算額は、14億2,305万1,390円である。

前年度に比べて、2億8,680万4,268円(25.2%)の増となっている。

オ 繰越金

本年度決算額は、2億443万9,152円である。

前年度に比べて、2,104万7,270円(11.5%)の増となっている。

カ 諸収入

本年度決算額は、2,623万6,200円である。

前年度に比べて、956万9,412円(26.7%)の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額111億3,793万4千円に対する決算額は、108億323万5,886円で、予算現額に対する比率は、97.0%（前年度98.3%）である。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	総務費	185,933,435	177,975,854	7,957,581	4.5
2	保険給付費	6,517,127,648	6,509,179,573	7,948,075	0.1
3	国民健康保険事業費 納付金	3,775,811,778	3,599,001,492	176,810,286	4.9
4	保健事業費	130,317,704	125,456,293	4,861,411	3.9
5	基金積立金	20,445,937	18,341,028	2,104,909	11.5
6	公債費	0	0	0	—
7	諸支出金	173,599,384	138,662,228	34,937,156	25.2
8	予備費	0	0	0	—
	歳出合計	10,803,235,886	10,568,616,468	234,619,418	2.2

ア 総務費

本年度決算額は、1億8,593万3,435円である。

前年度に比べて、795万7,581円（4.5%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、65億1,712万7,648円である。

前年度に比べて、794万8,075円（0.1%）の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 項 別	令和5年度		令和4年度		差 引 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 療 養 諸 費	5,695,455,843	87.4	5,685,280,753	87.3	10,175,090	0.2
2 高 額 療 養 費	783,025,257	12.0	776,685,760	11.9	6,339,497	0.8
3 移 送 費	25,410	0.0	0	0.0	25,410	皆増
4 出 産 育 児 諸 費	22,907,980	0.4	28,638,390	0.4	△ 5,730,410	△ 20.0
5 葬 祭 費	5,150,000	0.1	5,500,000	0.1	△ 350,000	△ 6.4
6 結 核 ・ 精 神 医 療 費 給 付 費	10,390,113	0.2	9,654,869	0.1	735,244	7.6
7 傷 病 手 当 金	173,045	0.0	3,419,801	0.1	△ 3,246,756	△ 94.9
合 計	6,517,127,648	100.0	6,509,179,573	100.0	7,948,075	0.1

※ 構成比の端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しているため、構成比の合計は、最下行の合計欄100.0と一致しない場合がある。

ウ 国民健康保険事業費納付金

本年度決算額は、37億7,581万1,778円である。

前年度に比べて、1億7,681万286円(4.9%)の増となっている。

東京都が市区町村に支払う保険給付に係る費用の財源となるもので、東京都が確定した額を納付するものである。

エ 保健事業費

本年度決算額は、1億3,031万7,704円である。

前年度に比べて、486万1,411円(3.9%)の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、2,044万5,937円である。

前年度に比べて、210万4,909円(11.5%)の増となっている。

カ 公債費

本年度決算額は、前年度同様、0円である。

本年度の予算流用は、4件、56万2,000円で、前年度に比べて、件数は変わらず、流用額は17万7,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

また、不用額3億3,469万8,114円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目			不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目 事 業			
1		総務費			
	1	総務管理費			
		1 一般管理費			
		2 国民健康保険事業運営に要する経費	3,201,264	89.5	委託料等が見込みより少なかったため。
	2	徴税费			
		1 徴税费			
		1 国民健康保険税賦課に要する経費	1,142,246	79.1	委託料等が見込みより少なかったため。
2		保険給付費			
	4	出産育児諸費			
		1 出産育児一時金			
		1 出産育児一時金に要する経費	22,100,000	50.9	出産育児一時金の申請件数が見込みより少なかったため。
	7	傷病手当金			
		1 傷病手当金			
		1 傷病手当金に要する経費	1,370,955	11.2	新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から5類感染症相当となり、これ以降に患しても同手当金の対象とならなくなったため。
4		保健事業費			
	1	特定健康診査等事業費			
		1 特定健康診査等事業費			
		1 特定健康診査等に要する経費	23,141,968	77.5	特定健康診査・特定保健指導実施者数が見込みより少なかったため。
	2	保健事業費			
		1 保健衛生普及費			
		1 保健事業（健康診査）利用補助に要する経費	1,056,000	89.3	保健事業（健康診査）利用補助実施者数が見込みより少なかったため。
		2 データヘルス事業に要する経費	10,086,328	80.5	糖尿病性腎症重症化予防指導実施者数が見込みより少なかったため。
		3 高額療養費等資金貸付に要する経費	1,000,000	0.0	高額療養費等資金貸付の申請がなかったため。
7		諸支出金			
	1	償還金及び還付金			
		1 一般被保険者保険税還付金			
		1 保険税等の還付に要する経費	9,192,855	63.2	一般被保険者の保険税等還付金が見込みより少なかったため。

4 介護保険特別会計

(1) 総括

令和5年度介護保険特別会計の決算額は、

歳入 9,117,986,553 円

歳出 8,976,220,843 円

差引残額 141,765,710 円

となっている。

本年度実質収支額は、1億4,176万5,710円（前年度は8,996万2,321円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区分		令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入	予算現額	9,076,529,000	8,918,415,000	158,114,000	1.8
	決算額	9,117,986,553	8,873,970,510	244,016,043	2.7
	予算現額に対する比率	100.5	99.5	—	—
歳出	予算現額	9,076,529,000	8,918,415,000	158,114,000	1.8
	決算額	8,976,220,843	8,784,008,189	192,212,654	2.2
	執行率	98.9	98.5	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額90億7,652万9,000円に対する決算額は、91億1,798万6,553円で、予算現額に対する比率は、100.5%（前年度99.5%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	保険料	1,873,578,400	1,855,280,600	18,297,800	1.0
2	使用料及び手数料	0	0	0	—
3	国庫支出金	2,030,358,106	1,986,365,343	43,992,763	2.2
4	支払基金交付金	2,299,468,000	2,233,321,000	66,147,000	3.0
5	都支出金	1,298,101,060	1,255,576,774	42,524,286	3.4
6	財産収入	113,406	79,860	33,546	42.0
7	寄附金	0	0	0	—
8	繰入金	1,526,221,269	1,441,979,460	84,241,809	5.8
9	繰越金	89,962,321	100,764,475	△10,802,154	△10.7
10	諸収入	183,991	602,998	△419,007	△69.5
	歳入合計	9,117,986,553	8,873,970,510	244,016,043	2.7

ア 保険料

本年度決算額は、18億7,357万8,400円である。
前年度に比べて、1,829万7,800円（1.0%）の増となっている。

イ 国庫支出金

本年度決算額は、20億3,035万8,106円である。
前年度に比べて、4,399万2,763円（2.2%）の増となっている。

ウ 支払基金交付金

本年度決算額は、22億9,946万8,000円である。
前年度に比べて、6,614万7,000円（3.0%）の増となっている。

エ 都支出金

本年度決算額は、12億9,810万1,060円である。
前年度に比べて、4,252万4,286円（3.4%）の増となっている。

オ 財産収入

本年度決算額は、11万3,406円である。
前年度に比べて、3万3,546円（42.0%）の増となっている。

カ 繰入金

本年度決算額は、15億2,622万1,269円である。
前年度に比べて、8,424万1,809円（5.8%）の増となっている。

キ 繰越金

本年度決算額は、8,996万2,321円である。
前年度に比べて、1,080万2,154円（10.7%）の減となっている。

ク 諸収入

本年度決算額は、18万3,991円である。
前年度に比べて、41万9,007円（69.5%）の減となっている。

(3) 歳出

本年度予算現額90億7,652万9,000円に対する決算額は、89億7,622万843円で、
執行率は、98.9%（前年度98.5%）となっている。
歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

（単位：円、%）

款別	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	総務費	278,228,782	275,693,564	2,535,218	0.9
2	保険給付費	8,154,430,987	7,971,887,783	182,543,204	2.3
3	財政安定化基金拠出金	0	0	0	—
4	地域支援事業費	454,323,947	436,500,107	17,823,840	4.1
5	基金積立金	2,832,505	3,269,860	△437,355	△13.4
6	公債費	0	0	0	—
7	諸支出金	86,404,622	96,656,875	△10,252,253	△10.6
8	予備費	0	0	0	—
	歳出合計	8,976,220,843	8,784,008,189	192,212,654	2.2

ア 総務費

本年度決算額は、2億7,822万8,782円である。
前年度に比べて、253万5,218円（0.9%）の増となっている。

イ 保険給付費

本年度決算額は、81億5,443万987円である。

前年度に比べて、1億8,254万3,204円(2.3%)の増となっている。

保険給付費事項別年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

項 別	区 分	令和5年度	令和4年度	増 減 額	増減率
1	介護サービス等諸費	7,492,369,971	7,333,322,586	159,047,385	2.2
2	介護予防サービス等諸費	268,198,972	249,668,970	18,530,002	7.4
3	その他諸費	9,606,662	9,266,522	340,140	3.7
4	高額介護サービス等費	248,740,716	241,844,410	6,896,306	2.9
5	高額医療合算介護サービス等費	40,517,681	39,240,806	1,276,875	3.3
6	特定入所者介護サービス等費	94,996,985	98,544,489	△3,547,504	△3.6
	合 計	8,154,430,987	7,971,887,783	182,543,204	2.3

ウ 財政安定化基金拠出金

本年度決算額は、0円で、前年度と同じである。

エ 地域支援事業費

本年度決算額は、4億5,432万3,947円である。

前年度に比べて、1,782万3,840円(4.1%)の増となっている。

オ 基金積立金

本年度決算額は、283万2,505円である。

前年度に比べて、43万7,355円(13.4%)の減となっている。

カ 諸支出金

本年度決算額は、8,640万4,622円である。

前年度に比べて、1,025万2,253円(10.6%)の減となっている。

本年度の予算流用は17件、186万3,000円である。

前年度に比べて、件数は5件増で、流用額は193万4,000円の減となっている。また、予備費充当はない。

不用額1億30万8,157円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由	
款	項	目	事 業				
1	総務費						
	3	介護認定審査会費					
		1	介護認定審査会費				
			1	介護認定審査会に要する経費	2,158,593	87.9	審査件数の状況により、審査会の休会が一定数発生したため。
4	地域支援事業費						
	3	包括的支援事業・任意事業費					
		2	任意事業費				
			4	高齢者成年後見制度利用支援事業に要する経費	1,145,109	58.7	報酬助成の利用者が見込みを下回ったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
7	諸	支	出			
1	償	還	金 及 び 還 付 金			
1	第 1 号	被 保 険 者	保 険 料 還 付 金			
1	保 険 料 等	の 還 付 に 要 す る	経 費	2,726,100	63.6	資格喪失等による還付金の金額が見込みを下回ったため。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 総括

令和5年度後期高齢者医療特別会計の決算額は、

歳入 3,080,231,294 円

歳出 3,022,291,126 円

差引残額 57,940,168 円

となっている。

本年度実質収支額は、5,794万168円（前年度は5,014万2,698円）となっている。

なお、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金はない。

本年度と前年度との予算に対する執行状況を比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

項目		区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入	予算現額		3,081,555,000	2,972,646,000	108,909,000	3.7
	決算額		3,080,231,294	2,979,479,861	100,751,433	3.4
	予算現額に対する比率		100.0	100.2	—	—
歳出	予算現額		3,081,555,000	2,972,646,000	108,909,000	3.7
	決算額		3,022,291,126	2,929,337,163	92,953,963	3.2
	執行率		98.1	98.5	—	—

(2) 歳入

本年度予算現額30億8,155万5,000円に対する決算額は、30億8,023万1,294円で、予算現額に対する比率は、100.0%（前年度100.2%）となっている。

歳入の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
1	後期高齢者医療保険料	1,720,591,800	1,668,015,700	52,576,100	3.2
2	使用料及び手数料	0	0	0	—
3	繰入金	1,215,256,219	1,156,940,159	58,316,060	5.0
4	繰越金	50,142,698	50,898,939	△756,241	△1.5
5	諸収入	94,240,577	103,625,063	△9,384,486	△9.1
歳入合計		3,080,231,294	2,979,479,861	100,751,433	3.4

歳入の主なものは、次のとおりである。

ア 後期高齢者医療保険料

本年度決算額は、17億2,059万1,800円である。

前年度に比べて、5,257万6,100円（3.2%）の増となっている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、12億1,525万6,219円である。
前年度に比べて、5,831万6,060円(5.0%)の増となっている。

ウ 繰越金

本年度決算額は、5,014万2,698円である。
前年度に比べて、75万6,241円(1.5%)の減となっている。

エ 諸収入

本年度決算額は、9,424万577円である。
広域連合からの健康診査費受託事業収入及び葬祭費受託事業収入が、91.3%を占めている。
前年度に比べて、938万4,486円(9.1%)の減となっている。

(3) 歳 出

本年度予算現額30億8,155万5,000円に対する決算額は、30億2,229万1,126円で、
執行率は、98.1%(前年度98.5%)となっている。

歳出の款別決算額を前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分 款 別	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	7,738,062	14,511,853	△ 6,773,791	△ 46.7
2 保 険 給 付 費	37,000,000	36,000,000	1,000,000	2.8
3 広域連合納付金	2,897,499,535	2,798,447,141	99,052,394	3.5
4 保 健 事 業 費	71,484,732	68,826,514	2,658,218	3.9
5 諸 支 出 金	8,568,797	11,551,655	△ 2,982,858	△ 25.8
6 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	3,022,291,126	2,929,337,163	92,953,963	3.2

本年度の予算流用は1件、9万7,000円で、前年度に比べて、件数は変わらず、流用額は657万7,000円の減となっている。また、予備費の充当はない。

不用額5,926万3,874円のうち、100万円以上で、かつ、執行率90%未満のものは、次のとおりである。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執 行 率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
1	総務費					
	2	徴収費				
		1	徴収費			
			1 後期高齢者医療賦課徴収に要する経費	1,331,537	79.8	賦課決定通知等の郵送件数が見込みより少なかったため。

(単位：円、%)

予 算 科 目				不 用 額	執行率	主 な 理 由
款	項	目	事 業			
4	保健事業費					
	1	保健事業費				
		1	健康診査費			
			1 健康診査に要する経費	13,503,194	83.4	健康診査受診者が見込みより少なかったため。
5	諸支出金					
	1	償還金及び還付加算金				
		1	償還金及び還付加算金			
			1 償還金及び還付加算金	39,117,200	15.0	保険料の還付数が見込みより少なかったため。

第3 財産に関する調書

(1) 公有財産

本年度末における公有財産は、土地351,151.93㎡、建物167,056.77㎡（木造4,049.48㎡、非木造163,007.29㎡）、無体財産権11件、有価証券は2件1,100万円、出資による権利は6件2,385万3,000円となっている。

ア 土地

土地について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

項目	令和3年度		令和4年度			令和5年度		
	面積	構成比	面積	構成比	対前年度比	面積	構成比	対前年度比
行政財産	341,329.97	97.8	341,913.31	97.8	100.2	343,385.96	97.8	100.4
普通財産	7,765.97	2.2	7,765.97	2.2	100.0	7,765.97	2.2	100.0
合計	349,095.94	100.0	349,679.28	100.0	100.2	351,151.93	100.0	100.4

行政財産は、343,385.96㎡で、前年度に比べて1,472.65㎡の増となっている。

普通財産は、7,765.97㎡で、前年度に比べて増減はない。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区分		増	減	説明
行政財産	防災倉庫用地	167.46	0.00	環境政策課から所管換え
	中間処理場	0.00	3,926.30	資源物処理施設用地へ用途変更
	資源物処理施設用地	4,613.59	0.00	中間処理場から用途変更 道路管理課から所管替え
	桜町なかよし公園	0.00	337.21	緑地・公園へ移動(台帳整備)
	滄浪泉園	0.00	1,115.00	緑地・公園へ移動(台帳整備)
	梶野公園	10,549.80	0.00	緑地・公園から移動(台帳整備) 台帳整備(更正)
	貫井けやき公園	1,290.96	0.00	緑地・公園から移動(台帳整備)
	児童遊園	0.00	108.46	地域安全課へ所管替え
	子供広場	0.00	59.00	地域安全課へ所管替え
	緑地・公園	1,452.21	9,571.68	桜町なかよし公園、滄浪泉園 から移動(台帳整備) 梶野公園、貫井けやき公園へ 移動(台帳整備)
	道路予定地	35.35	51.65	開発行為による帰属 道路管理課へ所管替え
	公共下水道用地	103.58	0.00	下水道課から所管換え
	東小金井駅北口 まちづくり事業用地	0.00	1,571.00	台帳整備(更正)
	小計	18,212.95	16,740.30	
普通財産	法定外公共物 [水路・道路]敷地	7.12	7.12	売却・譲渡
	小計	7.12	7.12	
合計		18,220.07	16,747.42	

イ 建 物

建物について、その動向をみると、次のとおりである。

(単位：㎡、%)

区 分 項 目	令和3年度		令和4年度			令和5年度			
	面 積	構成比	面 積	構成比	対前年 度 比	面 積	構成比	対前年 度 比	
行政財産	木 造	4,286.31	2.6	4,049.48	2.4	94.5	4,049.48	2.4	100.0
	非木造	163,007.13	97.4	164,470.24	97.6	100.9	163,007.29	97.6	99.1
	小 計	167,293.44	100.0	168,519.72	100.0	100.7	167,056.77	100.0	99.1
普通財産	木 造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	非木造	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
	小 計	0.00	0.0	0.00	0.0	—	0.00	0.0	—
合 計	木 造	4,286.31	2.6	4,049.48	2.4	94.5	4,049.48	2.4	100.0
	非木造	163,007.13	97.4	164,470.24	97.6	100.9	163,007.29	97.6	99.1
	合 計	167,293.44	100.0	168,519.72	100.0	100.7	167,056.77	100.0	99.1

建物の年度末残高は、行政財産及び普通財産を合わせて、167,056.77㎡である。

前年度に比べて、1,462.95㎡(木造増減なし、非木造1,462.95㎡の減)の減となっている。

その内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		増	減	説 明	
行政財産	木 造	滄 浪 泉 園	0.00	18.84	緑地・公園へ移動(台帳整備)
		緑 地 ・ 公 園	18.84	0.00	滄浪泉園から移動(台帳整備)
	小 計		18.84	18.84	
	非木造	中 間 処 理 場	0.00	1,462.95	解体
		滄 浪 泉 園	0.00	157.95	緑地・公園へ移動(台帳整備)
		梶 野 公 園	44.69	0.00	緑地・公園から移動(台帳整備)
		緑 地 ・ 公 園	157.95	44.69	滄浪泉園から移動(台帳整備) 梶野公園へ移動(台帳整備)
		小 計		202.64	1,665.59
合 計		221.48	1,684.43		

ウ 無体財産権

決算年度末現在高は11件であり、その内訳は著作権10件(小金井市誌6件、記録映画1件、小金井市議会史1件、コミュニティバス1件、ごみ減量キャラクター1件)及び商標権1件(こきんちゃん商標権)となっている。

決算年度中の増減はない。

エ 有価証券

決算年度末現在高は、2件1,100万円で、内訳は、(株)ジェイコム東京株券1,000万円及び東京フットボールクラブ(株)株券100万円となっている。

決算年度中の増減はない。

オ 出資による権利

決算年度末現在高は、6件2,385万3,000円で、内訳は(公財)体育協会法人化事業出資金500万円、土地開発公社出資金500万円、(公財)東京しごと財団出資金400万円、(公財)東京都農林水産振興財団出資金137万円、(公財)暴力団追放運動推進都民センター出資金468万3,000円及び地方公共団体金融機構出資金380万円となっている。

(2) 物 品

取得価格1件50万円以上の備品の決算年度末現在高は、総数973である。(下水道事業会計移行分は除外。)

前年度に比べて42増、20減で、総数は22増である。

増・減の主なもの(増減合わせて5台以上のもの)は、冷暖房機10増となっている。

(3) 債 権

決算年度末現在高は16万8,000円で、その内訳は、社会福祉協議会緊急福祉資金貸付原資貸付金のみとなっている。

決算年度中の増減は、8万円の減のみである。

前年度末に比べて、8万円の減となっている。

(4) 基 金

決算年度末(令和6年3月31日)現金の現在高は、132億2,825万9,121円である。

前年度に比べて、1億2,201万4,828円の減となっている。

現金において増減の差の大きいものは、財政調整基金(58億1,058万6,946円の増に対し、62億8,000万円の減)、庁舎建設基金(7億2万8,526円の増に対し、5億円の減)、公共施設マネジメント基金(2億1万9,944円の増)となっている。

決算年度末(令和6年3月31日)債権の現在高は、29億5,300万4,000円である。

前年度に比べて、12億3,522万円の増となっている。

債権において増減の差の大きいものは、財政調整基金(14億1,000万円の増に対し、9億3,000万円の減)、庁舎建設基金(4億円の増に対し、2億円の減)、公共施設マネジメント基金(3億円の増に対し、2億円の減)となっている。

各基金の決算年度末（令和6年3月31日）現在高は、次のとおりである。

（単位：円）

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	現金	7,164,277,987	5,810,586,946	6,280,000,000	6,694,864,933
	債権	930,000,000	1,410,000,000	930,000,000	1,410,000,000
職員退職手当基金	現金	9,417,390	92	0	9,417,482
庁舎建設基金	現金	2,640,120,867	700,028,526	500,000,000	2,840,149,393
	債権	200,000,000	400,000,000	200,000,000	400,000,000
公共施設マネジメント基金	現金	100,000,000	200,019,944	0	300,019,944
	債権	200,000,000	300,000,000	200,000,000	300,000,000
地域福祉基金	現金	957,538,657	141,012,818	140,000,000	958,551,475
	債権	997,000	1,805,000	997,000	1,805,000
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	368,679,104	131,162,618	139,019,000	360,822,722
	債権	131,159,000	200,156,000	131,159,000	200,156,000
環境基金	現金	1,188,090,507	1,300,929,349	1,332,485,000	1,156,534,856
	債権	220,903,000	601,166,000	220,903,000	601,166,000
都市再開発整備基金	現金	3,028,956	30	0	3,028,986
みどり公園基金	現金	109,972,599	904,075	5,000,000	105,876,674
	債権	903,000	24,809,000	903,000	24,809,000
市営住宅整備基金	現金	60,878,750	2,848,496	24,937,000	38,790,246
	債権	2,848,000	2,978,000	2,848,000	2,978,000
教育施設整備基金	現金	152,306,683	30,975,523	30,000,000	153,282,206
	債権	30,974,000	12,090,000	30,974,000	12,090,000
土地開発基金	現金	65,436	0	0	65,436
国民健康保険事業運営基金	現金	202,951,952	20,445,937	0	223,397,889
介護給付費準備基金	現金	387,945,061	2,832,505	12,320,687	378,456,879
高額介護サービス費等貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
合計	現金	13,350,273,949	8,341,746,859	8,463,761,687	13,228,259,121
	債権	1,717,784,000	2,953,004,000	1,717,784,000	2,953,004,000

※ 決算年度末現在高合計13,228,259,121円には、一般会計への債務（未払金）1,395,823,000円、国民健康保険特別会計への債務（未払金）60,000,000円及び、介護保険特別会計への債務（未払金）65,140,947円が含まれる。

第4 基金の運用状況

1 土地開発基金

決算年度末における基金の額は、現金6万5,436円で、決算年度中に増減はない。

2 高額介護サービス費等貸付基金

決算年度末における基金の額500万円は、すべて現金となっている。決算年度中の増減はない。

また、貸付け、返済ともになく、貸付金償還未済額はなし。

第5 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった各会計決算等は、関係書類、帳票及び証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。

また、基金の運用状況についても、決算の計数に誤りは認められなかった。

2 決算残額の確認

歳入歳出の決算残額及び基金の決算年度末現在高は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることがみとめられた。なお、改善又は検討要望事項について、以下若干の所見を述べることにする。

(1) 総括

政府が、令和6年1月26日に閣議決定した「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、令和5年度の我が国経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、改善しつつある。30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えている。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている。これを放置すれば、再びデフレに戻るリスクがあり、また、潜在成長率が0%台の低い水準で推移しているという課題もある。このため、政府は、デフレ脱却のための一時的な措置として国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定。）を策定し、その裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行するなど、当面の経済財政運営に万全を期すこととしている。

こうした中、令和5年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.6%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は5.5%程度、消費者物価（総合）は3.0%程度の上昇率になると見込まれている。

このような経済情勢の下、本市における令和5年度一般会計・各特別会計の決算を見ると、実質収支額は一般会計が19億6,604万円、特別会計では、国民健康保険特別会計が7,068万8千円、介護保険特別会計が1億4,176万6千円、後期高齢者医療特別会計が5,794万円となり、また、単年度収支額では、一般会計が5億4,657万5千円、国民健康保険特別会計が1億3,375万1千円で赤字となり、介護保険特別会計が5,180万4千円、後期高齢者医療特別会計が779万7千円の黒字となったところである。

令和5年度の財政運営において、歳入面では、国庫支出金及び繰入金が減となったものの、市税が約235億5,300万円、前年度対比約6億4500万円の増となった他、繰越金及び都支出金が増となったことから、前年度決算額を上回った。一方、歳出面では補助費等、投資的経費及び物件費が減となったものの、積立金、扶助費及び繰出金が増となったことから、前年度決算額を上回った。

令和5年度の一般会計の予算規模については、当初予算486億4,500万円に、12回の補正予算50億8,194万7千円を加え、総額537億2,694万7千円となり、歳入決算額は530億7,671万2千円で前年度対比0.1%の増、歳出決算額は511億951万2千円で前年度対比1.2%の増となった。

なお、形式収支は19億6,720万円で、繰越財源116万円を差し引いた実質収支は19億6,604万円、前年度対比5億4,657万5千円の減となり、その結果、実質収支比率は7.8%となった。

次に、歳出を性質別分類（普通会計ベース）から見ると、義務的経費は255億9,326万円7千円で、前年度対比3.9%の増となっている。この主な要因は、公債費が21億3,507万円で約8,000万円、3.6%の減となったものの扶助費は168億2,505万3千円で約10億3,400万円、6.6%の増になったことによる。

投資的経費は23億3,391万円で、前年度対比6億4,793万8千円、21.7%の減となっている。この主な要因は、清掃関連施設整備工事（資源物処理施設）が5億9,197万円の増となったものの、清掃関連施設整備工事（不燃・粗大ごみ積替え・保管施設）が7億4,592万4千円の皆減、東小金井駅北口土地地区画整理事業委託料が6億8,351万1千円の減によるものである。

物件費は88億442万円で前年度対比3億2,795万5千円、3.6%の減となっている。この主な要因は、内部情報ネットワーク設計構築委託料が2億4,287万1千円の皆増、内部情報ネットワーク保守委託料が1億170万1千円の増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料が4億2,93

4万5千円、新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料が1億2,168万7千円それぞれ減となったことによるものである。

補助費等は69億8,874万5千円で、前年度対比8億6,807万4千円、11.0%の減となった。この主な要因は、浅川清流環境組合負担金が2億4,345万7千円の増となったが、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金が4億5,103万4千円の減、地域振興券等発行事業費負担金が4億5,568万1千円、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費国庫補助金返還金が1億3,690万円それぞれ皆減になったことによるものである。

次に、代表的な財政指標を見ると、財政力指数は1.009、前年度対比0.006ポイントの増、実質収支比率は前述したとおり7.8%で、前年度対比2.6ポイントの減となり、本市の財政構造の弾力性等質的改善のメルクマールである経常収支比率は94.0%から93.9%で、前年度対比0.1ポイントの減となった。分母となる経常一般財源等は、約8億500万円の増で、主な要因は、市税が約6億1,100万円、株式等譲渡所得割交付金が約1億600万円それぞれ増によるものである。一方、分子となる経常経費充当一般財源等は、約7億3,400万円の増で、主な要因は、物件費が約4億2,600万円、扶助費が約2億7,000万円それぞれ増となったことによるものである。また、財政の持続可能性のメルクマールである、将来負担すべき負債を捉えた将来負担比率は、市債残高の減等により充当可能財源等が将来負担額を上回ったことから、引き続きバー表示となったものである。

本市においては、現下の課題である物価高騰への対応に取り組むことと同時に、活力ある多様な地域社会の実現に向けて、積極的なDXの推進により、行政サービスの維持・向上を図るとともに、こども・子育て施策の強化、地域における人への投資、地域の防災・減災等に積極的に取り組むことが求められている。また、社会経済情勢の大きな変化に柔軟かつ的確に対応し、市民生活に必要なサービスを安定的、持続的に提供していくことが、市民の生活を守り、市民が幸せに暮らすことができる活力ある多様な地域社会の実現につながるものである。今後、持続可能な行財政運営及び市民サービスの維持・向上の実現に向け「第5次基本構想・前期基本計画」に基づき、市民サービスの維持・向上に向けて、長期的展望に立った計画的かつ持続可能な財政運営を推進するよう要望する。

以下、改善又は検討を要する個別事項について、所見を述べることとする。

(2) 個別事項

ア 支払い漏れによる遅延利息の支払いについて（学務課）

今回の決算審査において、昨年度に引き続いていくつかの部署で処理の誤り・漏れを原因とする過年度処理による収入、支出や不用意な流用措置が散見された。今般、改めて対象部署へヒアリングを行った結果、見落としや確認不足、認識不足による単純なミスによることが判明した。昨年、当決算審査意見書に記載した改善または検討要望事項を、どれだけの職員が自分事として捉えたのだろうか。ミスは誰にでも起こり得ることを前提とし、間違いに至った要因の検証を行い、ミスを起こさない方策を確立・共有することによって、未然に防げるようになるのではないか。

学務課においては、市立小学校9校分の電気料金（令和5年6月分）の支出伝票を起票し、決裁に付したものの、会計課へ伝票を送付しておらず、また執行状況の確認を失念してしまい、債権者より支払期限が経過している旨の通知を受領し支払いがされていなかったことが判明したことから、延滞利息の支払いが生じたという事案があった。

学務課では、過去にも職員が市立小中学校の上下水道料金の決裁伝票を会計課に提出する手続を失念、東京都水道局からの督促状で気づき、私費で支払をしていたことが発覚、加えて他にも私費払いや支払遅延による延滞利息金の支払いがあった。このことを受けて、課内で再発防止策を立て実施しており、また、市では副市長を委員長とする小金井市コンプライアンス推進委員会を設置し、単に法令遵守にとどまらず、庁内組織における要綱や通知、ルール及び社会規範を遵守することを包含する取り組みを、横断的に全庁的に推進してきた。にもかかわらず今回の事案が発生したことは至極残念である。

限られた財源、体制の中で適正な事務執行を遂行することは、苦勞が多いであろうことは認識している。しかし、小さなミスが後々大きな反動となり、結果として被る代償や復旧のための労力はきわめて大きいものである。そのため、様々な視点、様々なツールを用いて全庁的に事務の効率化・簡素化を進めることが急務であり、且つ、職員の意識醸成がより一層図られることを要望する。

イ コンビニ交付サービスのさらなる周知について（市民課）

本市では、マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して全国のコンビニエンス・ストアで住民票、印鑑登録証明書、戸籍謄本・抄本、戸籍の附票及び課

税（非課税）証明書を取得できるコンビニ交付サービスを行っており、一部の証明書は窓口申請時より100円安く発行することができる上に、曜日を問わず朝6時30分から夜11時まで取得できる大変便利なサービスである。

前述したコンビニ交付サービスの利用促進は、マイナンバーカード（個人番号カード）の普及が前提であるが、本市におけるマイナンバーカード（個人番号カード）の交付率は、令和5年度末時点で76.4%であった。（DX推進におけるアクションプラン 令和6年度（令和6年3月見直し版）において、マイナンバーカードの普及促進の観点により、令和7年度までに「マイナンバーカードの交付率80%以上の実現」を掲げている。）

コンビニ交付サービスの利用が増えれば、市民の利便性向上や、繁忙期の窓口混雑の軽減につながることから、あらゆるツールを用いて、さらなる周知・普及に努めるよう要望する。

令和5年度小金井市下水道事業会計決算等の審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和6年5月31日から令和6年8月20日まで

2 審査の対象

令和5年度小金井市下水道事業会計決算及び決算附属書類

3 審査の手続

審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法規に基づいて調製されているか、事業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているか等を主眼とし、関係諸帳簿及び証拠書類と計数の照合、その他必要と認める審査を実施した。また、公営企業の経営の基本原則に従って経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、経営分析を行った。

第2 決算の概要

1 業務の状況

令和5年度末における下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度比較	
			増 減	増減率 (%)
A 行政区内人口 (人)	124,677	124,713	△ 36	△ 0.03
B 処理区域内人口 (人)	124,677	124,713	△ 36	△ 0.03
C 普及率 (B÷A) (%)	100.00	100.00	0.00	—
D 水洗化人口 (人)	124,659	124,695	△ 36	△ 0.03
E 水洗化率 (D÷B) (%)	99.99	99.99	0.00	—
F 年間処理水量 (m ³)	18,921,611	19,067,336	△ 145,725	△ 0.76
G 年間汚水処理水量 (m ³)	12,203,019	12,413,756	△ 210,737	△ 1.70
H 年間有収水量 (m ³)	12,182,259	12,365,704	△ 183,445	△ 1.48
I 有収率 (H÷G) (%)	99.83	99.61	0.22	—

※ 有収率は、汚水処理水量のうち収益につながった水量の割合を示し、率は高いほどよいとされている。

処理区域内人口は124,677人、水洗化人口は124,659人で、前年度に比べて処理区域内人口は36人(0.03%)減、水洗化人口は36人(0.03%)減となっている。

また、年間処理水量は、18,921,611m³で、前年度比145,725m³(0.76%)の減、年間汚水処理水量は、12,203,019m³で、前年度比210,737m³(1.70%)の減、年間有収水量は、12,182,259m³で、前年度比183,445m³(1.48%)の減となった。有収率は99.83%で、前年度比0.22ポイント増加している。

2 予算及び決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額20億6,742万5,000円に対し、決算額が20億3,884万5,661円で、2,857万9,339円の減、収入率は98.6%となっている。

収益的支出は、予算額20億6,123万6,000円に対し、決算額が19億8,826万4,096円で、不用額は7,297万1,904円となっており、執行率は96.5%となっている。この結果、収支差引額は5,058万1,565円の黒字となっている。

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

【収益的収入】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	予算額と決算額 との比較	収入率	構成比
営業収益	1,636,725,000	1,608,697,573	△ 28,027,427	98.3	78.9
営業外収益	430,700,000	430,148,088	△ 551,912	99.9	21.1
合計	2,067,425,000	2,038,845,661	△ 28,579,339	98.6	100.0

【収益的支出】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	1,924,416,000	1,881,460,815	42,955,185	97.8	94.6
営業外費用	37,439,000	37,423,181	15,819	100.0	1.9
特別損失	69,381,000	69,380,100	900	100.0	3.5
予備費	30,000,000	0	30,000,000	0.0	0.0
合計	2,061,236,000	1,988,264,096	72,971,904	96.5	100.0

※ 収益的収支とは、下水道処理施設で汚水等処理するために必要な経費とその財源のことで、収益的収入には下水道使用料、負担金や補助金等を計上し、収益的支出には人件費、修繕費維持補修費等が計上されている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,955万9,000円に対し、決算額が1,955万9,000円で、収入率は100.0%となっている。

資本的支出は、予算額4億4,974万6,000円に対し、決算額が3億9,924万6,106円で、不用額は5,049万9,894円となっており、執行率は88.8%となっている。この結果、収支差引額は3億7,968万7,106円の収入不足となっている。この不足分は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填している。

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

【資本的収入】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	予算額と決算額 との比較	収入率	構成比
企業債	0	0	0	—	0.0
国庫補助金	18,000,000	18,000,000	0	100.0	92.0
都補助金	900,000	900,000	0	100.0	4.6
他会計負担金	659,000	659,000	0	100.0	3.4
合計	19,559,000	19,559,000	0	100.0	100.0

【資本的支出】

(単位：円、%)

区分 科目	予算額	決算額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	358,841,000	318,341,878	40,499,122	88.7	79.7
企業債償還金	80,905,000	80,904,228	772	100.0	20.3
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
合計	449,746,000	399,246,106	50,499,894	88.8	100.0

※ 資本的収支とは、将来の経営活動のために行う下水道管や処理場施設の整備・改良に係る経費やこれら施設等の整備のために借りた企業債による収入等、主に長期間にわたる設備投資のための経費と財源を計上している。

3 経営状況

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況（損益計算）は、総収益が19億4,226万591円で、対する総費用は、19億1,597万3,317円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、2,628万7,274円となっている。

当年度の総収益19億4,226万591円のうち、営業収益は15億1,211万616円で、総収益の77.9%となっている。営業収益の主なものは、下水道使用料9億6,609万5,616円で、営業収益の63.9%を占めている。また、営業外収益は、4億3,014万9,975円であり、総収益の22.1%である。営業外収益の主なものは、長期前受金戻入4億599万6,270円で、営業外収益の94.4%を占めている。

一方、当年度の総費用19億1,597万3,317円のうち、営業費用は17億9,522万4,001円であり、総費用の93.7%となっている。また当年度は、特別損失6,938万100円があり、総費用の3.6%となっている。

収益及び費用の状況は、次の損益計算書のとおりである。

【損益計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,512,110,616	1,494,093,806	18,016,810	1.2
下水道使用料	966,095,616	977,822,915	△ 11,727,299	△ 1.2
雨水処理負担金	545,770,000	515,925,000	29,845,000	5.8
その他営業収益	245,000	345,891	△ 100,891	△ 29.2
営 業 外 収 益	430,149,975	479,204,702	△ 49,054,727	△ 10.2
他会計補助金	24,068,000	24,111,000	△ 43,000	△ 0.2
補 助 金	0	121,500	△ 121,500	皆減
長期前受金戻入	405,996,270	454,768,033	△ 48,771,763	△ 10.7
雑 収 益	85,705	204,169	△ 118,464	△ 58.0
総 収 益	1,942,260,591	1,973,298,508	△ 31,037,917	△ 1.6
営 業 費 用	1,795,224,001	1,820,184,076	△ 24,960,075	△ 1.4
管 き よ 費	187,214,750	147,286,503	39,928,247	27.1
流域下水道管理費	665,662,272	670,788,877	△ 5,126,605	△ 0.8
業 務 費	147,649,868	126,173,860	21,476,008	17.0
総 係 費	66,827,116	77,163,767	△ 10,336,651	△ 13.4
減 価 償 却 費	727,236,676	787,916,451	△ 60,679,775	△ 7.7
資 産 減 耗 費	633,319	10,854,618	△ 10,221,299	△ 94.2
営 業 外 費 用	51,369,216	48,146,828	3,222,388	6.7
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,743,675	20,773,606	△ 2,029,931	△ 9.8
雑 支 出	32,625,541	27,373,222	5,252,319	19.2
特 別 損 失	69,380,100	0	69,380,100	皆増
過年度損益修正損	69,380,100	0	69,380,100	皆増
総 費 用	1,915,973,317	1,868,330,904	47,642,413	2.5
純 利 益	26,287,274	104,967,604	△ 78,680,330	△ 75.0

※ 損益計算書では、一事業年度における事業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載し、純損失又は純利益とその発生の由来を表示している。

(2) 下水道使用料の収入状況

本年度における下水道使用料の現年度分の調定額は10億6,268万2,573円で、収入済額は9億6,718万5,475円となり、徴収率は91.0%となっている。

また、過年度分の未収金額は1億384万6,049円で、収入済額は9,528万8,874円となり、徴収率は91.8%となっている。

下水道使用料の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高
現 年 度 分	1,088,895,000	1,062,682,573	967,185,475	0	95,497,098
区 分	徴 収 率				
現 年 度 分	91.0				

(単位：円、%)

区 分	未 収 金 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	未 収 金 残 高	徴 収 率
過 年 度 分	103,846,049	95,288,874	313,992	8,243,183	91.8

※ 金額は消費税及び地方消費税を含む。

4 財政状況

(1) 資産

資産の合計額は113億9,412万8,651円で、前年度に比べて3億8,307万7,164円(3.3%)減少した。その内訳は、固定資産が102億7,886万9,293円で、資産総額の90.2%を占めており、流動資産は11億1,525万9,358円で、資産総額の9.8%となっている。

固定資産は、有形固定資産が87億1,687万7,096円、無形固定資産が15億6,198万4,187円となっており、流動資産は現金預金が8億3,373万6,729円、未収金が2億8,152万2,629円となっている。

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	10,278,869,293	10,664,774,275	△ 385,904,982	△ 3.6
有 形 固 定 資 産	8,716,877,096	9,126,175,799	△ 409,298,703	△ 4.5
無 形 固 定 資 産	1,561,984,187	1,538,590,466	23,393,721	1.5
投 資 そ の 他 の 資 産	8,010	8,010	0	0.0
流 動 資 産	1,115,259,358	1,112,431,540	2,827,818	0.3
現 金 預 金	833,736,729	878,843,784	△ 45,107,055	△ 5.1
未 収 金	281,522,629	233,587,756	47,934,873	20.5
資 産 合 計	11,394,128,651	11,777,205,815	△ 383,077,164	△ 3.3

(2) 負債・資本

負債の合計額は78億9,179万3,428円で、前年度に比べて4億936万4,438円(4.9%)減少した。その内訳は、固定負債が7億4,016万5,403円、流動負債が4億1,209万6,151円及び繰延収益が67億3,953万1,874円となっている。

資本の合計額は35億233万5,223円で、前年度に比べて2,628万7,274円(0.8%)増加した。その内訳は、資本金が30億804万2,565円、剰余金が4億9,429万2,658円となっている。

負債と資本の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	740,165,403	817,976,619	△ 77,811,216	△ 9.5
企 業 債	740,165,403	817,976,619	△ 77,811,216	△ 9.5
流 動 負 債	412,096,151	406,691,535	5,404,616	1.3
企 業 債	77,811,216	80,904,228	△ 3,093,012	△ 3.8
未 払 金	326,226,025	318,141,397	8,084,628	2.5
引 当 金	7,836,000	7,423,000	413,000	5.6
預 り 金	222,910	222,910	0	0.0
繰 延 収 益	6,739,531,874	7,076,489,712	△ 336,957,838	△ 4.8
長 期 前 受 金	8,485,191,478	8,416,911,671	68,279,807	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 1,745,659,604	△ 1,340,421,959	△ 405,237,645	30.2
負債合計	7,891,793,428	8,301,157,866	△ 409,364,438	△ 4.9
資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
固 有 資 本 金	3,008,042,565	3,008,042,565	0	0.0
剰 余 金	494,292,658	468,005,384	26,287,274	5.6
利 益 剰 余 金	494,292,658	468,005,384	26,287,274	5.6
資本合計	3,502,335,223	3,476,047,949	26,287,274	0.8
負債資本合計	11,394,128,651	11,777,205,815	△ 383,077,164	△ 3.3

※ 公営企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該公営企業が保有するすべての資産、負債及び資本をひとつの表にまとめた報告書を貸借対照表と呼ぶ。「資産－負債＝資本」となり、貸借対照表の資産の部の計と負債の部と資本の部の合計とは等しくなる。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、財務諸表のひとつで、企業の現金の受取りと支払いの状況を示す資金収支表である。また、現金及び現金同等物の増減を一会計期間で示し、企業にどの程度の現金があるか示すものである。キャッシュ・フロー計算書では、会計期間における資金の増減（収入と支出の状況）を業務活動、投資活動、財務活動の3区分に分けて表示することとなっている。

業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1億5,569万9,236円減額となった。これは、下水道事業本来の業務活動の実施によりどの程度資金を獲得したかを示している。投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1億3,891万6,037円減額となった。これは、将来の利益獲得のための設備投資にどの程度の資金を投入したかを示している。財務活動によるキャッシュ・フローでは、478万7,574円増額となった。これは、業務活動や投資活動を維持するために行った資金の調達又は償還状況を示している。3区分全体では、4,510万7,055円の資金減少となり、資金期首残高8億7,884万3,784円を加えて、資金期末残高は8億3,373万6,729円となっている。

令和5年4月1日から令和6年3月31日までのキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	363,934,710	519,633,946	△ 155,699,236	△ 30.0
当 年 度 純 利 益	26,287,274	104,967,604	△ 78,680,330	△ 75.0
減 価 償 却 費	727,236,676	787,916,451	△ 60,679,775	△ 7.7
賞 与 引 当 金 の 増 減 額	413,000	216,000	197,000	91.2
貸 倒 引 当 金 の 増 減 額	△ 94,571	103,374	△ 197,945	△ 191.5
資 産 減 耗 費	633,319	10,854,618	△ 10,221,299	△ 94.2
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 405,996,270	△ 454,768,033	48,771,763	△ 10.7
支 払 利 息	18,743,675	20,773,606	△ 2,029,931	△ 9.8
未 収 金 の 増 減 額	△ 47,840,302	73,448,062	△ 121,288,364	△ 165.1
未 払 金 の 増 減 額	63,295,584	△ 3,104,130	66,399,714	△ 2,139.1
預 り 金 の 増 減 額	0	0	0	—
小 計	382,678,385	540,407,552	△ 157,729,167	△ 29.2
利 息 の 支 払 額	△ 18,743,675	△ 20,773,606	2,029,931	△ 9.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 328,137,537	△ 189,221,500	△ 138,916,037	73.4
有形固定資産の取得による支出	△ 256,179,151	△ 136,610,133	△ 119,569,018	87.5
無形固定資産の取得による支出	△ 91,517,386	△ 53,270,367	△ 38,247,019	71.8
国庫補助金等による収入	18,900,000	0	18,900,000	皆増
一般会計からの繰入金による収入	659,000	659,000	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,904,228	△ 85,691,802	4,787,574	△ 5.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 80,904,228	△ 85,691,802	4,787,574	△ 5.6
資金増加又は減少額	△ 45,107,055	244,720,644	△ 289,827,699	△ 118.4
資 金 期 首 残 高	878,843,784	634,123,140	244,720,644	38.6
資 金 期 末 残 高	833,736,729	878,843,784	△ 45,107,055	△ 5.1

5 経営指標

区 分	令和5年度	令和4年度	増減
経常収支比率 (%)	105.2	105.6	△ 0.4
総収支比率 (%)	101.4	105.6	△ 4.2
流動比率 (%)	270.6	273.5	△ 2.9
使用料単価 (円/m ³)	79.3	79.1	0.2
汚水処理原価 (円/m ³)	66.5	64.0	2.5
処理原価回収率 (%)	119.2	123.6	△ 4.4

$$(1) \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す。

$$(2) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用（営業費用、営業外費用に特別損失を加えたもの）が総収益（営業収益、営業外収益に特別利益を加えたもの）によってどの程度賄われているかを表す。

$$(3) \text{ 流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期的支払能力が高いことを表す。

$$(4) \text{ 使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量1 m³当たりの下水道使用料収入であり、1 m³の汚水処理に対して徴収した料金を表す。

$$(5) \text{ 汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間有収水量}}$$

年間有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水処理にかかるコストを表す。

$$(6) \text{ 処理原価回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているのかを表す。

第3 審査の結果

1 計数の確認

審査の対象となった決算等は、関係書類、帳票、証拠書類と照合した結果、計数に誤りは認められなかった。また、当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 決算残額の確認

収入支出の決算残額は、預金通帳と照合し、合致していることを確認した。

3 審査所見

決算審査の結果、計数等の確認においておおむね適正に処理されていることが認められた。なお、以下若干の所見を述べることとする。

営業収益と営業外収益の合計19億4,226万591円から、営業費用と営業外費用の合計18億4,659万3,217円を差し引いた経常利益は9,566万7,374円で、前年度比930万230円(8.9%)の減、当年度純利益は、特別損失を差し引いた2,628万7,274円であり、前年度比7,868万330円(75.0%)の減となったが、黒字を維持した。

総費用が総収益によってどれだけ賄われているかを表す総収支比率は101.4%、前年度から4.2ポイント減、維持管理費等の費用が使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益によってどれだけ賄われているかを表す経常収支比率は105.2%で、前年度から0.4ポイント減となったが、いずれも100.0%を超えている。

また、流動比率は270.6%で、前年度比2.9ポイント減となったが、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況にある。処理原価回収率は119.2%で、汚水処理に係る全ての経費を下水道使用料で賄えている状況である。

このようにいくつかの経営指標の数値は悪化したが、令和5年度の下水道事業会計の経営状況は健全といえる。

一方で、本市では令和3年度以降に管きよの法定耐用年数(50年)を超え始め、施設の更新ピークを迎えるものと予測されている。今後は、老朽化施設の対策費用により将来的に経営が圧迫されることが懸念され、事業費の平準化、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要があるとされている。また、近年の異常気象による降雨災害や地震など、これまでに経験したことのない規模の自然災害対策や不安定な経済状況などを視野に入れると、今後複数年度に渡り多額の更新費用が見込まれることや、処理区域内人口の将来的な減少による下水道料金収入の減少見通しから、下水道事業の経営状況は急速に厳しくなることも想定される。

経営状況の把握や中長期的な視点で事業運営の計画立案に有効な公営企業会計のメリットを事業経営に活用し、財務諸表等による経年変化等の分析を深め、小金井市下水道総合計画や、小金井市下水道事業経営戦略に沿って計画的な財政運営を図り、経営基盤を盤石なものとしていくことを期待する。

令和5年度小金井市財政健全化審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月20日まで

2 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。以下「財政健全化法」という。）第3条第1項に規定する健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び同法第22条第1項に規定する資金不足比率について、令和5年度決算を対象に審査を実施した。

3 審査の手続

審査に付された4つの健全化判断比率及び資金不足比率について、その算定の基礎となった事項を記載した書類が、関係法規等に基づいて調製されているかを照合、確認するとともに、関係課から説明を聴取し、審査を行った。

第2 審査の結果

1 健全化判断比率

4つの各指標については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準数値以下であり、健全な範囲内といえる。

2 資金不足比率

資金不足比率については、計数に誤りは認められず、その算定の基礎となった事項が記載されている書類は、いずれも適正に調製されていると認められた。

また、資金不足比率は、経営健全化基準数値以下であり、資金不足は生じていない。

3 総括的意見

令和5年度決算では、財政健全化法に示されている健全化判断比率及び資金不足

比率については、いずれも基準数値以下であった。地方公共団体の財政力の自立性を示す財政力指数においては、令和3年度からの推移では、1.009から1.003、令和5年度には1.003から1.009と持ち直し、地方交付税の普通交付税は引き続き不交付団体となり、その他の財政指標における3年間の推移では、全般的には財政の健全化に向けて、改善が進んでいることが見受けられる。

これについては、令和5年度財政健全化判断比率の審査に係る資料において、令和3年度からの実質公債費比率の推移は1.6%から1.7%に若干悪化したものの、将来負担比率は充当可能財源等が将来負担額を上回ったことにより、一昨年度から引き続きバー表示となった。

一方で、人件費に係る経常収支比率については、令和3年度からの推移では22.5%から21.9%に、職員給の比率は13.7%から13.5%となったが、行財政改革の指標である財政構造の弾力化を示す経常収支比率の推移は、92.2%から93.9%と前年度の94.0%からは下がったものの依然として予断を許さない行財政運営の状況にあることがうかがえる。

今後、国全体及び本市の様々な課題へ取り組むにあたり、大きな財政負担を伴うことや歳入確保が困難になることが想定されるため、健全化判断比率、資金不足比率並びに各種指標の動向を注視しつつ、中長期的な視野に立って、財政の健全化に努められたい。

健全化判断比率

(単位：%)

	令和5年度			令和4年度		
	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準	健全化 判断比率	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字 比率	—	12.06	20.00	—	12.14	20.00
連結実質 赤字比率	—	17.06	30.00	—	17.14	30.00
実質公債 費比率	1.7	25.0	35.0	1.5	25.0	35.0
将来負担 比率	—	350.0	/	—	350.0	/

※ 実質赤字比率、連結実質赤字比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、実質赤字額、連結実質赤字額がないことを表している。

※ 将来負担比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、充当可能財源等が将来負担額を上回ったことを表している。

※ 基準を超えた場合には、財政健全化計画又は財政再生計画の策定等が義務づけられている。

資金不足比率

(単位：%)

	令和5年度		令和4年度	
	資金不足比率	経営健全化基準	資金不足比率	経営健全化基準
下水道事業 会計	—	20.0	—	20.0

※ 資金不足比率の「—」は、財政健全化法等関係法令に規定された算定上において、資金不足額がないことを表している。

※ 基準を超えた場合には、経営健全化計画の策定等が義務づけられている。